

令和 4 年 度

富山県公営企業決算審査意見書

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

富 山 県 病 院 事 業

富 山 県 流 域 下 水 道 事 業

富 山 県 監 査 委 員

監委第65号

令和5年9月4日

富山県知事 新田 八朗 殿

富山県監査委員 山崎 宗良

富山県監査委員 亀山 彰

富山県監査委員 田中 篤人

富山県監査委員 高橋 正樹

令和4年度富山県公営企業決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業、病院事業及び流域下水道事業の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和4年度富山県公営企業決算審査意見書

目 次

電気事業、水道事業、工業用水道事業、地域開発事業

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の計数について	1
2 経営状況について	1
第3 審査の意見	5
第4 決算の概要	8
1 電気事業	8
(1) 事業概況	8
(2) 予算及び決算の状況	9
(3) 経営成績（損益計算書）	11
(4) 剰余金計算書	12
(5) 剰余金処分計算書	13
(6) 財政状態（貸借対照表）	13
(7) キャッシュ・フロー計算書	14
<資料>	15
2 水道事業	20
(1) 事業概況	20
(2) 予算及び決算の状況	20
(3) 経営成績（損益計算書）	22

(4) 剰余金計算書	23
(5) 剰余金処分計算書	23
(6) 財政状態（貸借対照表）	23
(7) キャッシュ・フロー計算書	24
<資料>	26

3 工業用水道事業

(1) 事業概況	31
(2) 予算及び決算の状況	31
(3) 経営成績（損益計算書）	33
(4) 剰余金計算書	34
(5) 剰余金処分計算書	35
(6) 財政状態（貸借対照表）	35
(7) キャッシュ・フロー計算書	36
<資料>	38

4 地域開発事業

(1) 事業概況	43
(2) 予算及び決算の状況	43
(3) 経営成績（損益計算書）	45
(4) 剰余金計算書	45
(5) 欠損金処理計算書	45
(6) 財政状態（貸借対照表）	45
(7) キャッシュ・フロー計算書	46
<資料>	47

病 院 事 業

第1 審 査 の 概 要	5 3
第2 審 査 の 結 果	5 3
1 決 算 の 計 数 に つ い て	5 3
2 経 営 状 況 に つ い て	5 3
(1) 中 央 病 院	5 3
(2) リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 ・ こ ど も 支 援 セ ン タ ー	5 4
第3 審 査 の 意 見	5 6
1 中 央 病 院	5 6
2 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 ・ こ ど も 支 援 セ ン タ ー	5 7
第4 決 算 の 概 要	5 8
1 中 央 病 院	5 8
(1) 事 業 概 況	5 8
(2) 予 算 及 び 決 算 の 状 況	5 8
(3) 経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	6 0
(4) 剰 余 金 計 算 書	6 1
(5) 欠 損 金 処 理 計 算 書	6 2
(6) 財 政 状 態 (貸 借 対 照 表)	6 2
(7) キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	6 3
2 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 病 院 ・ こ ど も 支 援 セ ン タ ー	6 4
(1) 事 業 概 況	6 4
(2) 予 算 及 び 決 算 の 状 況	6 4
(3) 経 営 成 績 (損 益 計 算 書)	6 6
(4) 剰 余 金 計 算 書	6 6
(5) 欠 損 金 処 理 計 算 書	6 7

(6) 財政状態（貸借対照表）	67
(7) キャッシュ・フロー計算書	68
<資料>	
中央病院	69
リハビリテーション病院・こども支援センター	78

流域下水道事業

第1 審査の概要	81
第2 審査の結果	81
1 決算の計数について	81
2 経営状況について	81
第3 審査の意見	82
第4 決算の概要	84
(1) 事業概況	84
(2) 予算及び決算の状況	84
(3) 経営成績（損益計算書）	86
(4) 剰余金計算書	87
(5) 剰余金処分計算書	87
(6) 財政状態（貸借対照表）	87
(7) キャッシュ・フロー計算書	88
<資料>	90

富 山 県 電 気 事 業

富 山 県 水 道 事 業

富 山 県 工 業 用 水 道 事 業

富 山 県 地 域 開 発 事 業

第1 審査の概要

令和4年度富山県電気事業、水道事業、工業用水道事業及び地域開発事業の各決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類が各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された各事業の決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 電気事業

供給電力量は、全体で4億8,817万kWhとなり、前年度と比べ799万kWh（1.7%）増加した。

そのうち、小水力発電所（仁右エ門用水発電所、庄発電所、小摺戸発電所及び上百瀬発電所）の供給電力量は、917万kWhとなり、前年度よりやや減少、富山新港太陽光発電所は606万kWhとなり、やや増加となった。

当年度の主な取り組みとしては、若土発電所、庄東第一発電所、大長谷第二発電所及び仁歩発電所において全面的更新（リプレース）工事を進めたほか、新大長谷第一発電所において電動サーボモータ等更新及び水車発電機修繕工事等を実施した。

また、子育て支援事業（とやまっ子すくすく電気）の認定世帯数が4,604世帯となったほか、令和3年4月に開始した、「とやま未来創生でんき」についても「とやま移住応援でんき」ほか2つのメニューを実施した。

地熱資源開発の取り組みについては、平成28年度から令和3年度にかけて実施した立山温泉地域における地熱資源開発の調査データを、民間企業に開示し、第三者の立場から評価を受けた。

その評価を踏まえ、立山温泉地域では最新技術の動向も注視しながら開発の方向性を調査するとしている。さらには、立山温泉地域以外においてもバイナリーの導入の可能性を調査するとしている。

経営成績についてみると、営業収益は、全体の電力供給量は概ね前年度並みであったものの、新大長谷第一発電所のFIT適用が令和4年1月で終了したこと等により、前年度に比べ3億6,007万円(7.1%)の減少となった。また、営業費用は、修繕費が増加したことなどにより、前年度に比べ5億8,148万円(18.7%)増加した。

営業外収益は、事業外収益の増加により、前年度に比べ4,994万円(34.8%)増加し、営業外費用は、支払利息等の財務費用の減少などにより、前年度に比べ432万円(4.7%)減少した。

この結果、事業収支は、総収益49億1,882万円(対前年度比82.2%)に対し、総費用38億1,426万円(対前年度比85.0%)で、純利益11億456万円(対前年度比73.7%)を計上した。

なお、前年度に利益剰余金処分として積み立てた地域振興積立金1億5,000万円及び再生可能エネルギー固定価格買取制度適用による増収益4億6,600万円の全額を一般会計に繰り出した。

(2) 水道事業

西部水道用水供給事業における給水状況は、当年度の計画給水量は年間3,773万 m^3 で前年度から25万 m^3 (0.7%)減少し、年間実給水量についても3,301万 m^3 で前年度に比べ30万 m^3 (0.9%)減少した。

当年度の主な取り組みとしては、和田川浄水場消毒設備更新工事や子撫川浄水場入口弁更新工事を実施したほか、西部水道用水供給事業氷見線管路更新工事等、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

経営成績についてみると、年間計画給水量及び年間実給水量はいずれも概ね前年度並みであったが、令和4年度から二部料金制を採用したことから営業収益は前年度に比べ1億3,516万円(8.8%)減少した。また、営業費用は、修繕費が増加したことなどから、前年度に比べ7,529万円(5.8%)増加した。

営業外収益は、事業外収益の減少などにより、前年度に比べ2,103万円（16.5%）減少し、営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、前年度に比べ564万円（13.0%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益15億1,269万円（対前年度比90.6%）に対し、総費用14億1,088万円（対前年度比105.2%）で、純利益1億180万円（対前年度比31.1%）を計上した。

（3）工業用水道事業

富山県西部、富山八尾中核工業団地及び利賀川の各工業用水道事業における給水状況は、当年度の契約水量は年間7,624万³m³で前年度に比べ148万³m³（1.9%）減少し、年間実給水量についても6,763万³m³で前年度に比べ124万³m³（1.8%）減少した。

当年度の主な取り組みとしては、西部工業用水道事業高岡本線管路更新工事や吉谷線管路新設工事などを実施し、令和元年度に改定した管路更新基本計画に基づき耐震化を計画的に進めている。

また、漏水事故の発生時にも事業者が安心して経済活動を営めるよう、冗長性を高めるための複線化の整備などの検討を行っている。

経営成績についてみると、工業用水道事業（附帯事業除く）では、年間契約水量の減少に伴い基本料金収入が減少したことにより、営業収益は、前年度に比べ4,052万円（2.2%）減少した。一方、営業費用は、修繕費が減少したことなどにより、前年度に比べ4,106万円（2.8%）減少した。

営業外収益は、事業外収益の増加などにより、前年度に比べ1,999万円（12.6%）増加し、営業外費用は、支払利息の減少などにより、前年度に比べ139万円（9.8%）減少した。

事業収支は、総収益19億6,326万円（対前年度比99.3%）に対し、総費用14億4,853万円（対前年度比97.2%）で、純利益5億1,472万円（対前年度比105.8%）を計上した。

また、附帯事業のゴルフ練習場事業では、入場者数が5万1,626人と前年度に比べ2,983人（6.1%）増加し、料金収入は206万円（4.2%）増加した。一方、委託費などの増により営業費用は増加した。事業収支は、総収益5,205万円（対前年度比105.8%）に

対し、総費用4,324万円（対前年度比102.9%）で、純利益881万円（対前年度比122.7%）を計上した。

同じく附帯事業である神通川浄水場太陽光発電所での太陽光発電事業では、供給電力量は239万kWh（対前年度比102.8%）、電力料収入は9,574万円（対前年度比102.8%）となった。事業収支は、総収益9,574万円（対前年度比102.8%）に対し、総費用4,821万円（対前年度比87.7%）で、純利益4,753万円（対前年度比124.5%）を計上した。

この結果、工業用水道事業全体の事業収支は、総収益21億1,104万円（対前年度比99.6%）に対し、総費用15億3,998万円（対前年度比97.0%）で、純利益5億7,106万円（対前年度比107.4%）を計上した。

（4）地域開発事業

駐車場事業における利用状況は、5万2,116台と前年度に比べ1,882台（3.5%）減少した。

経営成績についてみると、営業収益は、利用台数の減少から、前年度に比べ112万円（1.9%）減少した。また、営業費用は、前年度に比べ20万円（0.6%）増加した。

この結果、事業収支は、総収益5,977万円（対前年度比98.0%）に対し、総費用3,488万円（対前年度比100.6%）で、純利益2,489万円（対前年度94.5%）を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度30億1,729万円から当年度29億9,240万円に減少した。

平成18年に富山市に施設を譲渡したスキー場事業に伴う債務残高についても、前年度27億8,160万円から当年度27億3,694万円に減少した。

以上、4事業の経営については、社会経済情勢の著しい変化や厳しい経営環境の下で、経費の節減などの経営改善の努力がなされ、本来の目的に沿っているものと認められた。

第3 審査の意見

企業局の各事業は、県民生活や企業活動に不可欠な電気や水の供給等を通じ、県民の安全で快適な生活と産業活動の円滑化・活性化に積極的な役割を果たすとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、公営企業の目的である公共の福祉の増進と産業の健全な発展を図るため、各事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 電気事業については、全体の供給電力量は概ね前年度並みであったが、新大長谷第一発電所の固定価格買取制度の適用が令和4年1月で終了し、売電価格が低下したことなどにより、営業収益は減少した。また、修繕費などの営業費用が増加したため、経常利益は前年度対比56.1%と大きく下回った。しかしながら、昨年度計上された建設準備勘定の精算に伴う特別損失がなく、純利益については前年度比73.7%に留まった。

剰余金については、前年度に引き続き地域振興積立金に積み立てるのに加え、固定価格買取制度適用により得られた上乗せ利益分を、元気とやま未来創造基金で活用することとされている。

電力の小売全面自由化による販売競争の進展や世界的なエネルギー需給のひっ迫による燃料価格の高騰など、電気事業を取り巻く環境の大きな変化を踏まえるとともに、リプレース中の供給電力量の減少も見込まれることから、引き続き経営の効率化を図り、一層の収益の確保に努められたい。

また、現在16発電所に適用されている供給電力料金に関する基本契約が令和6年度で終了することから、令和7年度以降の安定収入の確保に向けて、次期売電先選定方法などについて検討を進められたい。

なお、一部の発電所については運転開始から50年以上経過していることを踏まえ、老朽化の著しい発電所について、固定価格買取制度を活用したリプレースに取り組んでいるほか、令和元年度に策定した大規模修繕計画に基づき、室牧発電所等において改修を実施されているが、今後も計画的な老朽化対策に取

り組み込またい。

また、再生可能エネルギーの導入促進については、小水力発電や太陽光発電などについて、政府の2050年カーボンニュートラルを目指す方針や国の支援制度の動向を注視し、採算性に留意しながら、本県の地理的特性を活かし、計画的に推進されたい。

なお、地熱資源開発の取組みについては、令和4年度に受けた評価を踏まえ、立山温泉地域における開発の方向性や、それ以外の地域における導入の可能性について調査を進められたい。

- 2 水道事業については、西部水道用水供給事業において、計画給水量及び年間実給水量は概ね昨年度並みであったものの、令和4年度から基本料金と従量料金で構成される二部料金制を採用したことにより給水収益は対昨年度比91.2%と減少した。また、減価償却費などの営業費用が増加したことから、純利益は対前年度比31.1%と前年度を大きく下回った。

人口減少等に伴う水需要の動向などを踏まえ、受水団体とも十分連携しながら料金収入を確保しつつ、引き続き経営の効率化を図るとともに、水道施設の一部については建設から40年以上経過していることを踏まえ、安全な水道水の安定供給のため、管路や施設の耐震・老朽化対策に計画的に取り組まれたい。

東部水道用水供給事業においては、水需要の動向等を見極めながら、水源の有効活用や事業の見直しなどの課題について、国や受水団体等の関係機関と十分協議を行い、適切な事業運営に努められたい。

- 3 工業用水道事業については、契約水量、年間実給水量とも前年度から微減となり、これに伴い給水収益も前年度から微減となった。一方で、修繕費などの営業費用がやや減少したことにより、純利益は前年度をやや上回った。

今後も、産業構造の変化等による水需要の減少など、経営環境は極めて厳しい状況が続くと見込まれるので、関係機関と連携協力して、さらなる水需要の開拓と経営の効率化に一層努力されたい。また、工業用水道の管路において大規模な漏水事故

が相次いで発生したことから、管路更新計画の見直しを行いつつ、漏水対策として緊急性の高い区間及び耐震適合性のない区間の管路更新の優先や重要区間の更新工事の前倒しなどの耐震・老朽化対策のほか、AIやIoTを活用した管路管理などに積極的に取り組まれない。

附帯事業のゴルフ練習場については指定管理者制度を活用し、また、神通川浄水場太陽光発電所については再生可能エネルギーの固定価格買取制度を活用した売電事業を実施し、増収に寄与している。今後とも、未利用資産の有効活用に努められたい。

- 4 地域開発事業の駐車場事業については、指定管理者制度を活用し、富山中央駐車場の運営を行っているが、引き続き民間のノウハウを活用しながら、利用の拡大と経費の節減に努められたい。

なお、スキー場事業の債務についても、処理方針に基づいた着実な債務解消に向けて、一層努力されたい。

- 5 事業全体としては、4事業とも黒字決算となつてはいるが、全事業において営業収益（料金収入）が減収となり、また、電気事業、水道事業及び地域開発事業においては純利益が減益となった。

昨今、エネルギーや資材をはじめとする諸物価の急激な上昇など、各事業を取巻く経営環境が一層厳しさを増しているなか、今後、各々の事業を長期的・安定的に実施していくため、施設の耐震化・老朽化ほか脱炭素化（カーボンニュートラル）やICT等の技術革新への対応など新たな課題への対応が求められている。

令和4年7月に改定された「富山県企業局経営戦略」（計画期間：平成29年度～令和8年度）の着実な推進を図るため、目標の達成状況を毎年評価するなど計画の進捗管理を行いつつ、公営企業として、適切な営業収益を確保するとともに、将来にわたって安定的な事業を展開するため、一層の経営効率化と健全経営に努められたい。

第4 決算の概要

1 電気事業

(1) 事業概況

当年度の電力量及び電力料収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減		
電 力 量 (kWh)	※ 16発電所	目標 (A)	459,322,000	472,900,000	13,578,000	
		実績 (B)	436,678,971	472,950,397	36,271,426	
		実績率 (B)/(A)×100	95.1%	100.0%	-	
	固定価格 買取制度 対象	新大長谷 第一発電所	業務予定量 (C)	26,457,100	0	△ 26,457,100
			実績 (D)	28,154,483	0	△ 28,154,483
			実績率 (D)/(C)×100	106.4%	0.0%	-
		仁右エ門 用水発電所	業務予定量 (E)	2,986,440	2,999,200	12,760
			実績 (F)	3,120,306	2,912,076	△ 208,230
			実績率 (F)/(E)×100	104.5%	97.1%	-
		庄 発電所	業務予定量 (G)	1,081,463	918,250	△ 163,213
			実績 (H)	996,796	840,038	△ 156,758
			実績率 (H)/(G)×100	92.2%	91.5%	-
		上 百瀬 発電所	業務予定量 (I)	3,814,800	3,535,900	△ 278,900
			実績 (J)	3,376,368	3,515,616	139,248
			実績率 (J)/(I)×100	88.5%	99.4%	-
	富山 新港 太陽光 発電所	業務予定量 (K)	6,143,757	6,089,400	△ 54,357	
		実績 (L)	5,905,620	6,055,320	149,700	
		実績率 (L)/(K)×100	96.1%	99.4%	-	
	小 摺戸 発電所	業務予定量 (M)	2,381,790	2,319,300	△ 62,490	
		実績 (N)	1,952,604	1,898,156	△ 54,448	
実績率 (N)/(M)×100		82.0%	81.8%	-		
計						
(B)+(D)+(F)+(H)+(J)+(L)+(N)		480,185,148	488,171,603	7,986,455		
電 力 料 収 入 (円)	予算 (α)		5,585,119,956	5,174,527,846	△ 410,592,110	
	実績 (β)		(505,095,518) 5,556,051,013	(468,537,564) 5,153,913,481	△ 402,137,532	
	実績率					
	(β)/(α)×100		99.5%	99.6%		

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

※令和3年度は新大長谷第一発電所を除く15発電所数値、令和4年度は含む16発電所数値

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 5,395,491,818 円（うち仮受消費税及び地方消費税 476,671,284 円）で、予算額 5,409,599,000 円に対し 14,107,182 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 99.7%である。

事業収益の内訳は、営業収益 5,196,623,137 円（うち仮受消費税及び地方消費税 472,407,978 円）、財務収益 3,820,497 円、営業外収益 193,762,606 円（うち仮受消費税及び地方消費税 4,263,306 円）及び特別利益 1,285,578 円である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 5,409,599,000	円 5,395,491,818	円 △ 14,107,182	
営業収益	5,221,125,000	5,196,623,137	△ 24,501,863	うち仮受消費税等 472,407,978円
財務収益	2,674,000	3,820,497	1,146,497	
営業外収益	167,960,000	193,762,606	25,802,606	うち仮受消費税等 4,263,306円
特別利益	17,840,000	1,285,578	△ 16,554,422	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 4,177,168,038 円（うち仮払消費税及び地方消費税 155,725,529 円）で、予算額 4,580,139,420 円に対し 402,971,382 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 91.2%である。

事業費の内訳は、営業費用 3,846,095,824 円（うち仮払消費税及び地方消費税 148,867,457 円）、財務費用 18,292,558 円、営業外費用 282,624,795 円（うち仮払消費税及び地方消費税 6,858,072 円）、特別損失 30,154,861 円である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	4,580,139,420	4,177,168,038	△ 402,971,382	
営業費用	4,224,336,420	3,846,095,824	△ 378,240,596	うち仮払消費税等 148,867,457円
財務費用	18,333,000	18,292,558	△ 40,442	
営業外費用	297,450,000	282,624,795	△ 14,825,205	うち仮払消費税等 6,858,072円
特別損失	35,020,000	30,154,861	△ 4,865,139	
予備費	5,000,000	0	△ 5,000,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は768,082,500円で、予算額1,694,760,000円に対し926,677,500円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は45.3%である。

資本的収入の内訳は、企業債678,000,000円、投資及び貸付金償還金90,000,000円、雑入82,500円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,694,760,000	768,082,500	△ 926,677,500	
企業債	1,604,740,000	678,000,000	△ 926,740,000	
投資及び貸付金償還金	90,000,000	90,000,000	0	
受託工事収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	82,500	72,500	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,132,937,131円（うち仮払消費税及び地方消費税113,763,593円）で、予算額3,313,529,551円に対し1,180,592,420円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は64.4%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費1,252,012,348円（うち仮払消費税及び地方消費税113,763,593円）、企業債償還金264,924,783円及び他会計繰出金616,000,000円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 3,313,529,551	円 2,132,937,131	円 △ 1,180,592,420	
建設改良費	2,428,594,551	1,252,012,348	△ 1,176,582,203	うち仮払消費税等 113,763,593円
受託工事費	10,000	0	△ 10,000	
企業債償還金	264,925,000	264,924,783	△ 217	
予備費	4,000,000	0	△ 4,000,000	
他会計繰出金	616,000,000	616,000,000	0	

資本的収入額 768,082,500 円が資本的支出額 2,132,937,131 円に対し不足する額 1,364,854,631 円は、建設改良積立金 456,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 113,763,593 円、過年度損益勘定留保資金 376,782,656 円、当年度損益勘定留保資金 418,308,382 円で補てんしている。

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 4,918,820,534 円に対し、総費用 3,814,260,347 円で、1,104,560,187 円の純利益を計上している。

営業収益 4,724,215,159 円の内訳は、水力発電電力料 4,491,605,677 円、太陽光発電電力料 193,770,240 円及び営業雑収益 38,839,242 円であり、前年度に比べ 360,066,939 円 (7.1%) 減少している。これは、水力発電電力料が 370,369,978 円減少したことなどによるものである。

営業費用 3,697,228,367 円の内訳は、水力発電費 3,209,334,529 円、太陽光発電費 145,315,164 円、送電費 22,765 円及び一般管理費 342,555,909 円であり、前年度に比べ 581,478,586 円 (18.7%) 増加している。これは、修繕費が 659,953,609 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 193,319,797 円の内訳は、財務収益 3,820,497 円、長期前受金戻入 91,993,378 円及び事業外収益 97,505,922 円であり、前年度に比べ 49,942,539 円 (34.8%) 増加している。これは、事業外収益が 50,003,706 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 86,877,119 円の内訳は、財務費用 18,292,558 円

及び事業外費用 68,584,561 円であり、前年度に比べ 4,321,740 円（4.7%）減少している。これは、財務費用が 5,433,624 円減少したことなどによるものである。

特別利益 1,285,578 円の内訳はその他特別利益であり、前年度に比べ 758,515,183 円（99.8%）減少している。また、特別損失 30,154,861 円の内訳は固定資産売却損 68,610 円、その他特別損失 30,086,251 円であり、前年度と比べ 1,251,626,401 円（97.6%）減少している。これらは、昨年度に立山温泉地域における地熱資源開発調査の中止に伴う建設準備勘定の解消による特別利益及び特別損失を計上したことによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 1,104,560,187 円となり、前年度に比べ 394,170,028 円（26.3%）減少している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

利益積立金 398,000 円及び中小水力発電開発改良積立金 1,006,059,483 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。建設改良積立金 4,195,668,590 円は、前年度末残高 3,768,668,590 円に前年度繰入額 883,000,000 円を加えたものから当年度処分額 456,000,000 円を差し引いたものである。

地域振興積立金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 150,000,000 円を加えたものから当年度処分額 150,000,000 円を差し引いたものである。

一般会計繰出金 0 円は、前年度末残高 0 円に前年度繰入額 466,000,000 円を加えたものから当年度処分額 466,000,000 円を差し引いたものである。

当年度末処分利益剰余金 1,560,927,032 円は、前年度繰越利益剰余金 366,845 円に建設改良積立金の取崩 456,000,000 円と当年度純利益 1,104,560,187 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,268,566 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

受贈財産評価額 69,300 円は、当年度増減がなく、前年度末残

高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は1,560,927,032円であり、このうち88,000,000円を一般会計への繰出金に、866,000,000円を建設改良積立金に、150,000,000円を地域振興積立金に、456,000,000円を資本金へ組み入れ、残額927,032円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 19,637,658,158 円の内訳は、電気事業固定資産 18,476,913,954 円、事業外固定資産 542,496 円、固定資産仮勘定 974,921,684 円及び投資その他の資産 185,280,024 円である。

流動資産 11,213,287,458 円の内訳は、現金預金 10,430,607,383 円、未収金 462,393,672 円、諸未収入金 215,467,312 円、前払費用 1,451,749 円及び前払金 103,367,342 円である。

以上の資産総額は 30,850,945,616 円となっており、前年度に比べ 1,293,089,253 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 2,955,985,129 円の内訳は、企業債 1,403,086,839 円、退職給付引当金 520,054,789 円及び修繕引当金 1,032,843,501 円である。

流動負債 1,694,004,011 円の内訳は、企業債 269,767,525 円、未払金 538,374,740 円、未払費用 807,610,919 円、前受金 3,801,600 円、預り金 18,844,227 円、賞与引当金 46,898,000 円及び法定厚生費引当金 8,707,000 円である。

繰延収益 1,923,326,113 円の内訳は、長期前受金 4,155,161,249 円から収益化累計額 2,231,835,136 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 6,573,315,253 円となっており、前年度に比べて 804,529,066 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 17,512,239,392 円の内訳は、固有資本金 12,772,069 円及び組入資本金 17,499,467,323 円である。

剰余金 6,765,390,971 円の内訳は、資本剰余金 2,337,866 円及び利益剰余金 6,763,053,105 円である。

以上の資本総額は 24,277,630,363 円となっており、前年度に比べて 488,560,097 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 2,591,471,072 円の内訳は、当年度純利益 1,104,560,187 円、減価償却費 1,190,879,620 円、固定資産除却損 43,691,450 円、その他特別利益△1,285,578 円、その他特別損失 30,154,861 円、引当金の減少額△64,162,627 円、長期前受金戻入額△91,993,378 円、受取利息△3,820,497 円、支払利息 18,292,558 円、未収金等の増加額△186,827,047 円、未払金等の増加額 535,529,290 円、その他の流動資産の減少額 17,432,121 円、その他の流動負債の増加額 13,359,640 円、利息の受取額 3,946,528 円、利息の支払額△18,286,056 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△1,071,844,867 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,147,390,895 円、無形固定資産の取得による支出△14,453,972 円、長期貸付金の減少 90,000,000 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△202,924,783 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 413,075,217 円、一般会計への繰出しによる支出△616,000,000 円である。

また、当年度の資金増加額は 1,316,701,422 円であり、資金期首残高は 9,113,905,961 円、資金期末残高は 10,430,607,383 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	4,927,695	5,084,282	103.2	4,724,215	95.9	92.9
水力発電電力料	4,711,638	4,861,976	103.2	4,491,606	95.3	92.4
太陽光発電電力料	189,974	188,980	99.5	193,770	102.0	102.5
営業雑収益	26,083	33,327	127.8	38,839	148.9	116.5
営業費用	3,620,433	3,115,750	86.1	3,697,228	102.1	118.7
人件費	736,593	773,883	105.1	735,264	99.8	95.0
修繕費	584,388	221,324	37.9	881,278	150.8	398.2
減価償却費	1,218,614	1,242,357	101.9	1,190,880	97.7	95.9
市町村交付金	239,978	230,881	96.2	229,162	95.5	99.3
その他営業費用	840,860	647,306	77.0	660,644	78.6	102.1
営業利益	1,307,262	1,968,532	150.6	1,026,987	78.6	52.2
営業外収益	161,369	143,377	88.9	193,320	119.8	134.8
財務収益	4,284	4,400	102.7	3,820	89.2	86.8
長期前受金戻入	89,788	91,475	101.9	91,993	102.5	100.6
事業外収益	72,334	47,502	65.7	97,506	134.8	205.3
営業外費用	100,921	91,199	90.4	86,877	86.1	95.3
財務費用	31,874	23,726	74.4	18,293	57.4	77.1
試験研究費	-	-	-	-	-	-
事業外費用	69,047	67,473	97.7	68,585	99.3	101.6
経常利益	1,372,748	2,020,711	147.2	1,133,429	82.6	56.1
特別利益	3,469	759,801	21904.6	1,286	37.1	0.2
特別損失	0	1,281,781	皆増	30,155	45777.9	2.4
当年度純利益	1,376,217	1,498,730	108.9	1,104,560	80.3	73.7

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	19,637,658	73.5	67.1	63.7	100.0	91.0	90.1	99.0
(1)電気事業固定資産	18,476,914	68.0	65.3	59.9	100.0	95.6	91.6	95.8
水力発電設備	17,257,529	63.0	60.7	55.9	100.0	96.0	92.4	96.2
太陽光発電設備	934,221	4.0	3.6	3.0	100.0	89.2	78.5	88.0
送電設備	1,534	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務設備	283,631	1.0	1.0	0.9	100.0	96.2	95.2	99.0
(2)事業外固定資産	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	542	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	974,922	4.2	0.9	3.2	100.0	21.3	77.9	365.5
建設仮勘定	974,922	0.0	0.9	3.2	100.0	4568.5	16699.6	365.5
建設準備勘定	0	4.2	-	-	100.0	皆減	皆減	-
(4)投資その他の資産	185,280	1.2	0.9	0.6	100.0	75.4	50.7	67.3
投資有価証券	2,250	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
長期貸付金	176,000	1.2	0.9	0.6	100.0	74.7	49.4	66.2
出資金	7,030	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	11,213,287	26.5	32.9	36.3	100.0	123.6	142.4	115.3
(1)現金預金	10,430,607	24.3	30.8	33.8	100.0	126.3	144.5	114.4
(2)未収金	462,394	2.0	1.5	1.5	100.0	76.5	78.2	102.2
(3)諸未収入金	215,467	0.2	0.1	0.7	100.0	76.5	425.2	555.8
(4)前払費用	1,452	0.0	0.0	0.0	100.0	66.4	66.4	100.0
(5)前払金	103,367	0.0	0.4	0.3	100.0	1176.2	1006.5	85.6
資産合計	30,850,946	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	104.0	104.4

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,955,985	9.0	8.8	9.6	100.0	97.9	110.7	113.1
(1)企業債	1,403,087	3.6	3.4	4.5	100.0	92.1	129.9	141.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,403,087	3.6	3.4	4.5	100.0	92.1	129.9	141.0
(2)引当金	1,552,898	5.4	5.5	5.0	100.0	101.7	97.6	95.9
退職給付引当金	520,055	1.9	2.0	1.7	100.0	105.0	93.2	88.7
修繕引当金	1,032,844	3.5	3.5	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	1,694,004	4.1	3.9	5.5	100.0	93.7	139.5	148.8
(1)企業債	269,768	1.0	0.9	0.9	100.0	91.6	93.3	101.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	269,768	1.0	0.9	0.9	100.0	91.6	93.3	101.8
(2)未払金	538,375	1.3	1.6	1.7	100.0	127.9	144.2	112.7
(3)未払費用	807,611	1.6	1.1	2.6	100.0	69.4	168.4	242.6
(4)前受金	3,802	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(5)預り金	18,844	0.0	0.0	0.1	100.0	43.7	150.2	343.6
(6)引当金	55,605	0.2	0.2	0.2	100.0	95.7	99.0	103.5
賞与引当金	46,898	0.2	0.2	0.2	100.0	95.6	99.0	103.6
法定厚生費引当金	8,707	0.0	0.0	0.0	100.0	96.2	99.1	103.0
3 繰延収益	1,923,326	9.7	6.8	6.2	100.0	70.3	67.1	95.4
長期前受金	4,155,161	16.7	14.1	13.5	100.0	84.5	84.1	99.5
収益化累計額	△ 2,231,835	△ 7.0	△ 7.3	△ 7.2	100.0	104.2	107.6	103.3
負債合計	6,573,315	22.8	19.5	21.3	100.0	85.4	97.3	113.9
4 資本金	17,512,239	57.3	57.5	56.8	100.0	100.0	103.0	103.0
(1)固有資本金	12,772	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)組入資本金	17,499,467	57.2	57.5	56.7	100.0	100.0	103.1	103.1
5 剰余金	6,765,391	19.9	23.0	21.9	100.0	114.8	114.3	99.6
(1)資本剰余金	2,338	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,269	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	69	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)利益剰余金	6,763,053	19.9	23.0	21.9	100.0	114.8	114.3	99.6
利益積立金	398	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
中小水力発電開 発改良積立金	1,006,059	3.4	3.4	3.3	100.0	100.0	100.0	100.0
建設改良積立金	4,195,669	11.9	12.8	13.6	100.0	106.7	118.8	111.3
当年度未処分 利益剰余金	1,560,927	4.6	6.8	5.1	100.0	146.5	113.4	77.4
資本合計	24,277,630	77.2	80.5	78.7	100.0	103.8	106.0	102.1
負債資本合計	30,850,946	100.0	100.0	100.0	100.0	99.6	104.0	104.4

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	平成2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,376,217	1,498,730	1,104,560
減価償却費	1,218,614	1,242,357	1,190,880
固定資産除却損	31,434	12,132	43,691
固定資産償却弁済額	0	0	0
その他特別利益	0	△ 759,801	△ 1,286
その他特別損失	0	1,281,781	30,155
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,230	25,346	△ 64,163
長期前受金戻入額	△ 89,788	△ 91,475	△ 91,993
受取利息	△ 4,284	△ 4,400	△ 3,820
支払利息	31,874	23,726	18,293
未収金等の増減額(△は増加)	△ 143,440	149,867	△ 186,827
未払金等の増減額(△は減少)	△ 3,358	△ 42,328	535,529
その他の流動資産の増減額(△は増加)	25,050	△ 109,794	17,432
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,839	△ 7,064	13,360
小 計	2,432,250	3,219,078	2,605,811
利息の受取額	2,968	5,078	3,947
利息の支払額	△ 32,103	△ 23,846	△ 18,286
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,403,115	3,200,309	2,591,471
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,009,050	△ 663,969	△ 1,147,391
無形固定資産の取得による支出	△ 43,783	△ 37	△ 14,454
長期貸付金の減少(△は増加)	217,778	90,000	90,000
その他補助金等による収入	30,504	0	0
その他補助金等の返還による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 807,164	△ 574,006	△ 1,071,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 346,272	△ 109,225	413,075
一般会計への繰出しによる支出	△ 711,000	△ 621,000	△ 616,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,057,272	△ 730,225	△ 202,925
資金増加額(又は減少額)	538,679	1,896,078	1,316,701
資金期首残高	0	7,217,828	9,113,906
資金期末残高	7,217,828	9,113,906	10,430,607

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 4,918,821 千円}}{\text{総 費 用 3,814,260 千円}} \times 100$	137.0	133.4	129.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 4,724,215 千円}}{\text{営 業 費 用 3,697,228 千円}} \times 100$	136.1	163.2	127.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 11,213,287 千円}}{\text{流 動 負 債 1,694,004 千円}} \times 100$	648.1	854.5	661.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 26,200,956 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本 30,850,946 千円}} \times 100$	86.9	87.3	84.9
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 19,637,658 千円}}{\text{固定負債+剰余金 29,156,942 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	76.6	69.8	67.4
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 264,925 千円}}{\text{減 価 償 却 費 1,098,886 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	30.7	25.1	24.1
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 264,925 千円}}{\text{料 金 収 入 4,685,376 千円}} \times 100$	7.1	5.7	5.7
	$\frac{\text{企業債利息 18,293 千円}}{\text{料 金 収 入 4,685,376 千円}} \times 100$	0.7	0.5	0.4
	$\frac{\text{企業債元利償還金 283,217 千円}}{\text{料 金 収 入 4,685,376 千円}} \times 100$	7.7	6.2	6.0
	$\frac{\text{職員給与費 735,264 千円}}{\text{料 金 収 入 4,685,376 千円}} \times 100$	15.0	15.3	15.7

2 水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
給水量 (m ³)	協定水量 (A)	37,983,340	37,731,552	△ 251,788
	実績 (B)	33,312,993	33,009,891	△ 303,102
	実績率 (B)/(A)×100	87.7%	87.5%	
料金収入 (円)	予算 (A)	1,767,885,000	1,625,865,000	△ 142,020,000
	実績 (B)	(154,118,824) 1,695,307,062	(140,602,714) 1,546,629,862	△ 148,677,200
	実績率 (B)/(A)×100	95.9%	95.1%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は1,655,812,489円（うち仮受消費税及び地方消費税143,127,314円）で、予算額1,746,657,000円に対し90,844,419円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は94.8%である。

事業収益の内訳は、営業収益1,546,629,862円（うち仮受消費税及び地方消費税140,602,714円）及び営業外収益109,182,627円（うち仮受消費税及び地方消費税2,524,600円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 1,746,657,000	円 1,655,812,489	円 △ 90,844,511	
営業収益	1,625,865,000	1,546,629,862	△ 79,235,138	うち仮受消費税等 140,602,714円
営業外収益	120,772,000	109,182,627	△ 11,589,373	うち仮受消費税等 2,524,600円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は1,474,722,213円（うち仮払消費税及び地方消費税48,821,992円）で、予算額1,747,750,420円に対し273,028,207円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は84.4%である。

事業費の内訳は、営業費用1,421,882,868円（うち仮払消費税及び地方消費税48,786,076円）及び営業外費用52,839,345円（うち仮払消費税及び地方消費税35,916円）である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,747,750,420	1,474,722,213	△ 273,028,207	
営業費用	1,676,791,420	1,421,882,868	△ 254,908,552	うち仮払消費税等 48,786,076円
営業外費用	70,439,000	52,839,345	△ 17,599,655	うち仮払消費税等 35,916円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は478,607,000円で、予算額600,239,000円に対し130,632,000円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は78.6%である。

資本的収入の内訳は、企業債436,000,000円、長期借入金42,607,000円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	609,239,000	478,607,000	△ 130,632,000	
企業債	565,000,000	436,000,000	△ 129,000,000	
長期借入金	44,229,000	42,607,000	△ 1,622,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	
補助金	0	0	0	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は1,190,339,862円（うち仮払消費税及び地方消費税75,489,935円）で、予算額2,403,701,500円に対し1,213,361,638円の減少となり、予算額に対する決算額の割

合は 49.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 860,935,964 円（うち仮払消費税及び地方消費税 75,489,935 円）、企業債償還金 329,403,898 円である。

区 分	資本的支出 (消費税及び地方消費税込)			
	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資本的支出	円 2,403,701,500	円 1,190,339,862	円 △ 1,213,361,638	うち仮払消費税等 75,489,935円
建設改良費	2,074,295,500	860,935,964	△ 1,213,359,536	
企業債償還金	329,406,000	329,403,898	△ 2,102	
他会計補助金返還金	0	0	0	

資本的収入額 478,607,000 円が資本的支出額 1,190,339,862 円に対し不足する額 711,732,862 円は、建設改良積立金 139,000,000 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,489,935 円、過年度分損益勘定留保資金 319,515,311 円及び当年度損益勘定留保資金 177,727,616 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 1,512,685,267 円に対し、総費用 1,410,880,587 円で、101,804,680 円の純利益を計上している。

営業収益 1,406,027,148 円は、給水収益 1,406,027,148 円であり、前年度に比べ 135,161,090 円（8.8%）減少している。

営業費用 1,373,096,792 円の内訳は、原水及び浄水費 562,726,531 円、送配水及び給水費 79,922,814 円、一般管理費 197,752,467 円、減価償却費 503,429,101 円及び資産減耗費 29,265,879 円であり、前年度に比べ 75,286,136 円（5.8%）増加している。これは、送配水及び給水費が 31,743,753 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 106,658,119 円の内訳は、財務収益 1,376,827 円、長期前受金戻入 78,445,526 円及び事業外収益 26,835,766 円であり、前年度に比べ 21,030,103 円（16.5%）減少している。

営業外費用 37,783,795 円の内訳は、財務費用 29,415,017 円及び事業外費用 8,368,778 円であり、前年度に比べ 5,643,006

円（13.0%）減少している。

以上の結果、当年度純利益は 101,804,680 円となり、前年度に比べ 225,834,323 円（68.9%）減少している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 2,326,000,000 円は、前年度末残高 2,137,000,000 円に、前年度繰入額 328,000,000 円を加え、139,000,000 円を取崩しにより減少させたものである。

当年度未処分利益剰余金 241,204,582 円は、前年度繰越利益剰余金 399,902 円に当年度純利益 101,804,680 円、建設改良積立金取崩し 139,000,000 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 2,743,630,143 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

他会計補助金 1,482,178 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

その他資本剰余金 0 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

（５）剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金は 241,204,582 円であり、このうち 102,000,000 円を建設改良積立金とし、139,000,000 円は資本金に組入れ、残額 204,582 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

（６）財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 21,616,915,701 円の内訳は、水道事業固定資産 12,071,564,440 円、固定資産仮勘定 9,538,701,261 円及び投資その他の資産 6,650,000 円である。

流動資産 3,284,850,644 円の内訳は、現金預金 3,099,293,718 円、未収金 99,525,500 円、諸未収入金 69,682,401 円、貯蔵品

6,000,467円、前払費用241,958円及び前払金10,106,600円である。

以上の資産総額は、24,901,766,345円となっており、前年度に比べ244,785,405円の増加となっている。

イ 負債

固定負債5,465,588,244円の内訳は、企業債3,316,628,327円、他会計借入金1,224,407,000円、退職給付引当金187,959,504円及び修繕引当金736,593,413円である。

流動負債763,890,066円の内訳は、企業債310,841,846円、未払金315,133,291円、未払費用117,231,393円、預り金121,536円、賞与引当金17,349,000円及び法定厚生費引当金3,213,000円である。

繰延収益2,534,997,864円の内訳は、長期前受金5,009,235,571円から収益化累計額2,474,237,707円を差し引いたものである。

以上の負債総額は8,764,476,174円となっており、前年度に比べて142,980,725円の増加となっている。

ウ 資本

資本金10,824,973,268円の内訳は、固有資本金539,659円、出資金7,512,817,000円及び組入資本金3,311,616,609円である。

剰余金5,312,316,903円の内訳は、資本剰余金2,745,112,321円及び利益剰余金2,567,204,582円である。

以上の資本総額は16,137,290,171円となっており、前年度に比べて101,804,680円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー706,061,575円の内訳は、当年度純利益101,804,680円、減価償却費503,429,101円、固定資産除却損15,501,852円、引当金の増加額25,023,398円、長期前受金戻入額△78,445,526円、受取利息△1,376,827円、支払利息29,415,017円、未収金等の増加額△20,262,687円、

未払金等の増加額 47,558,646 円、たな卸資産（貯蔵品）の減少額 171,453 円、その他の流動資産の減少額 111,516,000 円、その他の流動負債の減少額△149,423 円、利息の受取額 1,470,003 円及び利息の支払額△29,594,112 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△785,476,406 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△785,476,406 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー 149,203,102 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 436,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△329,403,898 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 42,607,000 円である。

また、当年度の資金増加額は、69,788,271 円であり、資金期首残高は、3,029,505,447 円、資金期末残高は、3,099,293,718 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,664,802	1,541,188	92.6	1,406,027	84.5	91.2
給水収益	1,664,802	1,541,188	92.6	1,406,027	84.5	91.2
営業雑収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,330,755	1,297,811	97.5	1,373,097	103.2	105.8
人件費	268,806	272,446	101.4	261,878	97.4	96.1
修繕費	190,728	150,607	79.0	182,275	95.6	121.0
減価償却費	508,213	488,177	96.1	503,429	99.1	103.1
その他営業費用	363,008	386,580	106.5	425,515	117.2	110.1
営業利益	334,047	243,378	72.9	32,930	9.9	13.5
営業外収益	106,663	127,688	119.7	106,658	100.0	83.5
財務収益	1,303	1,770	135.8	1,377	105.6	77.8
長期前受金戻入	79,321	78,344	98.8	78,446	98.9	100.1
事業外収益	26,039	47,574	182.7	26,836	103.1	56.4
営業外費用	51,040	43,427	85.1	37,784	74.0	87.0
財務費用	43,294	35,566	82.2	29,415	67.9	82.7
事業外費用	7,747	7,861	101.5	8,369	108.0	106.5
経常利益	389,670	327,639	84.1	101,805	26.1	31.1
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	389,670	327,639	84.1	101,805	26.1	31.1

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	21,616,916	72.9	86.6	86.8	100.0	99.2	100.4	101.2
(1)水道事業固定資産	12,071,564	41.8	48.8	48.5	100.0	97.5	97.8	100.3
水道事業設備	12,044,557	41.7	48.7	48.4	100.0	97.5	97.8	100.3
業務設備	27,007	0.1	0.1	0.1	100.0	90.4	88.0	97.4
(2)固定資産仮勘定	9,538,701	31.1	37.7	38.3	100.0	101.5	104.0	102.5
建設仮勘定	9,538,701	31.1	37.7	38.3	100.0	101.5	104.0	102.5
(3)投資その他の資産	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	6,650	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	3,284,851	10.1	13.4	13.2	100.0	110.8	110.0	99.3
(1)現金預金	3,099,294	9.4	12.3	12.4	100.0	108.7	111.2	102.3
(2)未収金	99,526	0.5	0.5	0.4	100.0	86.6	73.1	84.4
(3)諸未収入金	69,682	0.1	0.1	0.3	100.0	194.2	434.6	223.8
(4)貯蔵品	6,000	0.0	0.0	0.0	100.0	125.3	121.9	97.2
(5)前払費用	242	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	100.3	100.0
(6)前払金	10,107	0.1	0.5	0.0	100.0	306.4	25.5	8.3
資産合計	24,901,766	100.0	100.0	100.0	100.0	83.6	84.4	101.0

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	5,465,588	22.2	21.4	21.9	100.0	97.1	100.7	103.7
(1)企業債	3,316,628	13.9	12.9	13.3	100.0	93.8	97.4	103.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,316,628	13.9	12.9	13.3	100.0	93.8	97.4	103.9
(2)他会計借入金	1,224,407	4.7	4.8	4.9	100.0	103.6	107.3	103.6
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,224,407	4.7	4.8	4.9	100.0	103.6	107.3	103.6
(3)引当金	924,553	3.6	3.6	3.7	100.0	101.6	104.4	102.8
退職給付引当金	187,960	0.6	0.7	0.8	100.0	109.7	126.4	115.2
修繕引当金	736,593	3.0	3.0	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4)前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	763,890	2.8	3.0	3.1	100.0	106.9	111.1	103.9
(1)企業債	310,842	1.5	1.3	1.2	100.0	89.1	84.1	94.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	310,842	1.5	1.3	1.2	100.0	89.1	84.1	94.4
(2)他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)未払金	315,133	0.5	0.8	1.3	100.0	151.3	234.2	154.9
(4)未払費用	117,231	0.7	0.7	0.5	100.0	112.3	72.5	64.6
(5)預り金	122	0.0	0.0	0.0	100.0	75.5	33.9	44.9
(6)引当金	20,562	0.1	0.1	0.1	100.0	95.5	96.2	100.8
賞与引当金	17,349	0.1	0.1	0.1	100.0	95.5	96.3	100.9
法定厚生費引当金	3,213	0.0	0.0	0.0	100.0	95.8	96.0	100.2
3 繰延収益	2,534,998	10.9	10.6	10.2	100.0	97.4	94.5	97.0
長期前受金	5,009,236	20.4	20.3	20.1	100.0	100.2	100.2	100.0
収益化累計額	△ 2,474,238	△ 9.5	△ 9.7	△ 9.9	100.0	103.4	106.7	103.2
負債合計	8,764,476	35.9	35.0	35.2	100.0	98.0	99.6	101.7
4 資本金	10,824,973	42.5	43.7	43.5	100.0	103.4	104.0	100.6
(1)固有資本金	540	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)出資金	7,512,817	30.7	30.5	30.2	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)組入資本金	3,311,617	11.8	13.2	13.3	100.0	112.3	114.4	101.9
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	5,312,317	21.6	21.4	21.3	100.0	99.5	100.3	100.8
(1)資本剰余金	2,745,112	11.2	11.1	11.0	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	2,743,630	11.2	11.1	11.0	100.0	100.0	100.0	100.0
他会計補助金	1,482	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)利益剰余金	2,567,205	10.4	10.2	10.3	100.0	98.9	100.5	101.6
建設改良積立金	2,326,000	7.4	8.7	9.3	100.0	118.1	128.6	108.8
当年度未処分利益剰余金	241,205	3.0	1.6	1.0	100.0	52.3	32.4	61.9
資本合計	16,137,290	64.1	65.0	64.8	100.0	102.1	102.7	100.6
負債資本合計	24,901,766	100.0	100.0	100.0	100.0	100.6	101.6	101.0

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	389,670	327,639	101,805
減価償却費	508,213	488,177	503,429
固定資産除却損	12,416	2,431	15,502
その他特別損失	0	0	0
引当金の増減額(△は減少)	2,952	13,435	25,023
長期前受金戻入額	△ 79,321	△ 78,344	△ 78,446
その他特別利益	0	0	0
受取利息	△ 1,303	△ 1,770	△ 1,377
支払利息	43,294	35,566	29,415
未収金等の増減額(△は増加)	△ 14,629	3,071	△ 20,263
未払金等の増減額(△は減少)	△ 97,211	89,141	47,559
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,350	△ 1,248	171
その他の固定負債の増減額(△は減少)	0	0	0
その他の流動資産の増減額(△は増加)	157,571	△ 81,929	111,516
その他の流動負債の増減額(△は減少)	157	△ 88	△ 149
小 計	920,458	796,081	734,186
利息の受取額	1,118	1,867	1,470
利息の支払額	△ 43,642	△ 35,841	△ 29,594
業務活動によるキャッシュ・フロー	877,934	762,108	706,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 660,116	△ 318,412	△ 785,476
無形固定資産の取得による支出	△ 15,141	0	0
国庫補助金の返還による支出	0	0	0
他会計補助金による収入	130,000	21,583	0
他会計補助金の返還による支出	0	△ 11,818	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545,257	△ 308,648	△ 785,476
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	118,000	117,000	436,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 400,567	△ 369,697	△ 329,404
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	41,281	40,755	42,607
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	0	0
出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,286	△ 211,942	149,203
資金増加額(又は減少額)	91,391	241,518	69,788
資金期首残高	2,696,597	2,787,987	3,029,505
資金期末残高	2,787,987	3,029,505	3,099,294

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 1,512,685 千円}}{\text{総 費 用 1,410,881 千円}} \times 100$	119.6	124.4	107.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,406,027 千円}}{\text{営 業 費 用 1,373,097 千円}} \times 100$	116.3	118.8	102.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 3,284,851 千円}}{\text{流 動 負 債 763,890 千円}} \times 100$	372.1	449.8	430.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 18,672,288 千円}}{\text{負債+資本 24,901,766 千円}} \times 100$	73.6	75.6	75.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 21,616,916 千円}}{\text{固定負債+剰余金+資本金+繰延収益 24,137,876 千円}} \times 100$	90.6	89.3	89.6
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 329,404 千円}}{\text{減価償却費-長期前受金戻入 424,984 千円}} \times 100$	85.1	90.2	77.5
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金 329,404 千円}}{\text{料 金 収 入 1,406,027 千円}} \times 100$	31.3	24.0	23.4
	$\frac{\text{企業債利息 29,415 千円}}{\text{料 金 収 入 1,406,027 千円}} \times 100$	3.2	2.3	2.1
	$\frac{\text{企業債元利償還金 358,819 千円}}{\text{料 金 収 入 1,406,027 千円}} \times 100$	34.5	26.3	25.5
	$\frac{\text{職員給与費 261,878 千円}}{\text{料 金 収 入 1,406,027 千円}} \times 100$	15.2	17.7	18.6

3 工業用水道事業

(1) 事業概況

当年度の給水量及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
給水量 (m ³)	契約水量 (A)	77,717,484	76,238,199	△ 1,479,285
	実績 (B)	68,871,064	67,631,755	△ 1,239,309
	実績率 (B)/(A)×100	88.6%	88.7%	
料金収入 (円)	予算 (A)	2,089,871,000	2,089,493,000	△ 378,000
	実績 (B)	(196,059,750) 2,156,659,319	(192,477,004) 2,117,248,893	△ 39,410,426
	実績率 (B)/(A)×100	103.2%	101.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は、2,379,644,976 円（うち仮受消費税及び地方消費税 193,739,034 円）で、予算額 2,274,080,000 円に対し 105,564,976 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 104.6%である。

事業収益の内訳は、営業収益 2,117,248,893 円（うち仮受消費税及び地方消費税 192,477,004 円）、営業外収益 256,145,607 円（うち仮受消費税及び地方消費税 1,262,030 円）及び特別利益 6,250,476 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	2,274,080,000	2,379,644,976	105,564,976	
営業収益	2,089,493,000	2,117,248,893	27,755,893	うち仮受消費税等 192,477,004円
営業外収益	184,567,000	256,145,607	71,578,607	うち仮受消費税等 1,262,030円
特別利益	20,000	6,250,476	6,230,476	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 1,591,906,603 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,928,229 円）で、予算額 1,732,798,830 円に対し 140,892,227 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 91.9%である。

事業費の内訳は、営業費用 1,575,660,576 円（うち仮払消費税及び地方消費税 51,898,979 円）及び営業外費用 16,246,027 円（うち仮払消費税及び地方消費税 29,250 円）である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	1,732,798,830	1,591,906,603	△ 140,892,227	
営業費用	1,695,570,830	1,575,660,576	△ 119,910,254	うち仮払消費税等 51,898,979円
営業外費用	36,708,000	16,246,027	△ 20,461,973	うち仮払消費税等 29,250円
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 343,583,834 円で、予算額 1,582,463,000 円に対し 1,238,879,166 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 21.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 228,000,000 円、長期借入金 31,643,000 円、補助金 13,500,000 円及び工事負担金 70,440,834 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,582,463,000	343,583,834	△ 1,238,879,166	
企業債	466,800,000	228,000,000	△ 238,800,000	
長期借入金	31,643,000	31,643,000	0	
補助金	13,500,000	13,500,000	0	
受託工事収入	23,520,000	0	△ 23,520,000	
工事負担金	1,047,000,000	70,440,834	△ 976,559,166	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,624,206,358円（うち仮払消費税及び地方消費税215,718,589円）で、予算額5,677,684,802円に対し3,053,478,444円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は46.2%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費2,382,225,258円（うち仮払消費税及び地方消費税215,718,589円）、企業債償還金151,981,100円及び他会計借入金償還金90,000,000円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	5,677,684,802	2,624,206,358	△ 3,053,478,444	
建設改良費	5,312,180,802	2,382,225,258	△ 2,929,955,544	うち仮払消費税等 215,718,589円
受託工事費	23,520,000	0	△ 23,520,000	
企業債償還金	151,984,000	151,981,100	△ 2,900	
他会計借入金償還金	190,000,000	90,000,000	△ 100,000,000	

資本的収入額343,583,834円が資本的支出額2,624,206,358円に対し不足する額2,280,622,524円は、建設改良積立金606,000,000円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額215,718,589円、過年度損益勘定留保資金764,097,703円及び当年度損益勘定留保資金694,806,232円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益2,111,041,242円に対し、総費用1,539,979,355円で、571,061,887円の純利益を計上している。営業収益1,924,771,889円の内訳は、給水収益1,778,015,122

円、施設利用収益 51,015,967 円及び電力料 95,740,800 円であり、前年度に比べ 35,827,680 円（1.8%）減少している。これは、給水収益が 40,521,309 円減少したことなどによるものである。

営業費用 1,523,761,597 円の内訳は、原水及び浄水費 336,913,758 円、送配水及び給水費 178,095,910 円、一般管理費 135,731,005 円、附帯事業費 44,870,336 円、減価償却費 823,615,369 円及び資産減耗費 4,535,219 円であり、前年度に比べ 46,192,737 円（2.9%）減少している。これは、送配水及び給水費が 74,259,915 円減少したことなどによるものである。

営業外収益 180,018,877 円の内訳は、財務収益 1,887,821 円、附帯事業収益 208,332 円、長期前受金戻入 133,344,356 円及び事業外収益 44,578,368 円であり、前年度に比べ 20,785,125 円（13.1%）増加している。これは、事業外収益が 20,805,160 円増加したことなどによるものである。

営業外費用 16,217,758 円の内訳は、財務費用 15,584,412 円及び事業外費用 633,346 円で、前年度に比べ 1,761,416 円（9.8%）減少している。これは、財務費用が 1,926,154 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 571,061,887 円となり、前年度に比べ 39,162,074 円（7.4%）増加している。

（４）剰余金計算書

ア 利益剰余金

建設改良積立金 3,303,000,000 円は、前年度末残高 3,378,000,000 円に前年度処分額 531,000,000 円を加え、建設改良積立金の取崩 606,000,000 円を差引いたものである。

当年度未処分利益剰余金 1,177,961,716 円は、前年度繰越利益剰余金 899,829 円に建設改良積立金の取崩し 606,000,000 円及び当年度純利益 571,061,887 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 367,212,570 円は、前年度末残高 353,712,570 円に当年度変動額 13,500,000 円を加えたものである。

工事負担金 2,560,031 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 1,177,961,716 円であり、このうち、571,000,000 円を建設改良積立金に積立て、606,000,000 円を資本金に組入れ、残額 961,716 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 22,309,444,056 円の内訳は、工業用水道事業固定資産 17,550,015,447 円、事業外固定資産 4,768,176 円、固定資産仮勘定 4,749,340,433 円及び投資その他の資産 5,320,000 円である。

流動資産 4,535,912,716 円の内訳は、現金預金 3,500,612,901 円、未収金 175,922,280 円、諸未収入金 219,499,584 円、貯蔵品 50,302,593 円、前払費用 241,958 円及び前払金 589,333,400 円である。

以上の資産総額は 26,845,356,772 円となっており、前年度に比べ 707,221,521 円の増加となっている。

イ 負債

固定負債 8,306,593,461 円の内訳は、企業債 2,332,236,474 円、他会計借入金 5,497,017,000 円、退職給付引当金 74,830,171 円及び修繕引当金 402,509,816 円である。

流動負債 877,027,486 円の内訳は、企業債 168,563,650 円、他会計借入金 90,000,000 円、未払金 493,464,530 円、未払費用 117,069,719 円、預り金 73,587 円、賞与引当金 6,604,000 円及び法定厚生費引当金 1,252,000 円である。

繰延収益 4,372,957,689 円の内訳は、長期前受金 11,696,817,197 円から収益化累計額 7,323,859,508 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は 13,556,578,636 円となっており、前年度に

比べて 122,659,634 円の増加となっている。

ウ 資本

資本金 8,438,043,819 円の内訳は、固有資本金 11,435,259 円、出資金 459,098,000 円及び組入資本金 7,967,510,560 円である。

剰余金 4,850,734,317 円の内訳は、資本剰余金 369,772,601 円及び利益剰余金 4,480,961,716 円である。

以上の資本総額は 13,288,778,136 円となっており、前年度に比べて 584,561,887 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,463,380,684 円の内訳は、当年度純利益 571,061,887 円、減価償却費 823,615,369 円、固定資産除却損 4,535,219 円、引当金の減少額△10,363,858 円、長期前受金戻入額△133,344,356 円、受取利息△1,887,821 円、支払利息 15,584,412 円、未収金等の減少額 248,384,100 円、未払金等の増加額 178,740,565 円、たな卸資産（貯蔵品）の増加額△2,163,841 円、その他の流動資産の増加額△216,626,000 円、その他の流動負債の減少額△718,551 円、利息の受取額 2,082,696 円及び利息の支払額△15,519,137 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△2,083,290,009 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△2,166,136,443 円、無形固定資産の取得による支出△1,094,400 円、国庫補助金による収入 13,500,000 円、工事負担金による収入 70,440,834 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー17,661,900 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 228,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△151,981,100 円、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入 31,643,000 円、建設改良費等

の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△90,000,000円である。

また、当年度の資金増加額は、△602,247,425円であり、資金期首残高は、4,102,860,326円、資金期末残高は、3,500,612,901円である。

< 資料 >

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	1,970,381	1,960,600	99.5	1,924,772	97.7	98.2
給水収益	1,822,946	1,818,536	99.8	1,778,015	97.5	97.8
施設利用収益	56,304	48,957	87.0	51,016	90.6	104.2
電力料	91,131	93,107	102.2	95,741	105.1	102.8
附帯事業収益	-	-	-	-	-	-
営業費用	1,408,395	1,569,954	111.5	1,523,762	108.2	97.1
人件費	112,020	93,148	83.2	92,170	82.3	98.9
修繕費	111,549	182,496	163.6	156,658	140.4	85.8
減価償却費	773,528	799,608	103.4	823,615	106.5	103.0
その他営業費用	411,298	494,701	120.3	451,319	109.7	91.2
営業利益	561,985	390,645	69.5	401,010	71.4	102.7
営業外収益	151,875	159,234	104.8	180,019	118.5	113.1
財務収益	1,986	2,278	114.7	1,888	95.0	82.9
附帯事業収益	243	229	94.3	208	85.7	90.9
長期前受金戻入	132,521	132,953	100.3	133,344	100.6	100.3
事業外収益	17,124	23,773	138.8	44,578	260.3	187.5
営業外費用	21,125	17,979	85.1	16,218	76.8	90.2
財務費用	21,070	17,511	83.1	15,584	74.0	89.0
事業外費用	55	469	845.4	633	1142.6	135.2
経常利益	692,735	531,900	76.8	564,811	81.5	106.2
特別利益	-	-	-	6,250	皆増	皆増
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	692,735	531,900	76.8	571,062	82.4	107.4

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	22,309,444	80.7	80.2	83.1	100.0	105.4	112.1	106.4
(1)工業用水道事業固定資産	17,550,015	70.7	69.5	65.4	100.0	104.1	100.7	96.7
工業用水道事業	16,970,461	68.0	67.1	63.2	100.0	104.6	101.3	96.8
業務設備	28,256	0.1	0.1	0.1	100.0	91.7	87.6	95.6
附帯事業設備	551,299	2.6	2.3	2.1	100.0	92.6	85.9	92.7
(2)事業外固定資産	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
事業外設備	4,768	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(3)固定資産仮勘定	4,749,340	9.9	10.7	17.7	100.0	114.5	193.9	169.4
建設仮勘定	4,749,340	9.9	10.7	17.7	100.0	114.5	193.9	169.4
(4)投資その他の資産	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	5,320	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動資産	4,535,913	19.3	19.8	16.9	100.0	108.5	95.3	87.8
(1)現金預金	3,500,613	17.0	15.7	13.0	100.0	98.0	83.6	85.3
(2)未収金	175,922	0.8	0.7	0.7	100.0	98.5	92.6	94.1
(3)諸未収入金	219,500	0.4	1.7	0.8	100.0	489.5	235.1	48.0
(4)貯蔵品	50,303	0.2	0.2	0.2	100.0	98.7	103.1	104.5
(5)前払費用	242	0.0	0.0	0.0	100.0	66.4	66.4	100.0
(6)前払金	589,333	1.0	1.4	2.2	100.0	154.6	244.4	158.1
資産合計	26,845,357	100.0	100.0	100.0	100.0	106.0	108.9	102.7

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	8,306,593	32.8	31.4	30.9	100.0	101.6	102.7	101.1
(1) 企業債	2,332,236	8.0	8.7	8.7	100.0	115.3	118.3	102.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,332,236	8.0	8.7	8.7	100.0	115.3	118.3	102.6
(2) 他会計借入金	5,497,017	22.8	20.9	20.5	100.0	96.9	97.7	100.8
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	5,497,017	22.8	20.9	20.5	100.0	96.9	97.7	100.8
(3) 引当金	477,340	2.0	1.9	1.8	100.0	99.9	97.7	97.9
退職給付引当金	74,830	0.3	0.3	0.3	100.0	99.3	87.1	87.8
修繕引当金	402,510	1.6	1.5	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
2 流動負債	877,027	3.5	3.0	3.3	100.0	89.8	100.7	112.1
(1) 企業債	168,564	0.7	0.6	0.6	100.0	90.0	99.8	110.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債	168,564	0.7	0.6	0.6	100.0	90.0	99.8	110.9
(2) 他会計借入金	90,000	1.2	0.7	0.3	100.0	65.5	31.0	47.4
建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	90,000	1.2	0.7	0.3	100.0	65.5	31.0	47.4
(3) 未払金	493,465	0.9	0.9	1.8	100.0	107.7	229.2	212.8
(4) 未払費用	117,070	0.8	0.8	0.4	100.0	106.1	62.2	58.6
(5) 預り金	74	0.0	0.0	0.0	100.0	1327.6	92.1	6.9
(6) 引当金	7,856	0.0	0.0	0.0	100.0	92.2	93.2	101.1
賞与引当金	6,604	0.0	0.0	0.0	100.0	92.1	93.0	101.0
法定厚生費引当金	1,252	0.0	0.0	0.0	100.0	92.5	93.9	101.5
3 繰延収益	4,372,958	14.3	17.0	16.3	100.0	125.7	123.9	98.6
長期前受金	11,696,817	43.0	44.5	43.6	100.0	109.7	110.4	100.6
収益化累計額	△ 7,323,860	△ 28.6	△ 27.5	△ 27.3	100.0	101.8	103.7	101.9
負債合計	13,556,579	50.7	51.4	50.5	100.0	107.6	108.6	100.9
4 資本金	8,438,044	30.6	30.1	31.4	100.0	104.2	111.7	107.1
(1) 固有資本金	11,435	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 出資金	459,098	1.9	1.8	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
(3) 組入資本金	7,967,511	28.7	28.3	29.7	100.0	104.5	112.4	107.6
(4) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
5 剰余金	4,850,734	18.7	18.5	18.1	100.0	104.7	105.2	100.5
(1) 資本剰余金	369,773	1.4	1.4	1.4	100.0	101.9	105.8	103.8
国庫補助金	367,213	1.4	1.4	1.4	100.0	101.9	105.8	103.8
工事負担金	2,560	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	4,480,962	17.3	17.1	16.7	100.0	105.0	105.2	100.2
建設改良積立金	3,303,000	13.2	12.9	12.3	100.0	104.0	101.7	97.8
当年度未処分利益剰余金	1,177,962	4.1	4.2	4.4	100.0	108.0	116.3	107.7
資本合計	13,288,778	49.3	48.6	49.5	100.0	104.4	109.2	104.6
負債資本合計	26,845,357	100.0	100.0	100.0	100.0	106.0	108.9	102.7

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	692,735	531,900	571,062
減価償却費	773,528	799,608	823,615
固定資産除却損	2,590	7,192	4,535
引当金の増減額(△は減少)	20,902	△ 1,271	△ 10,364
長期前受金戻入額	△ 132,521	△ 132,953	△ 133,344
受取利息	△ 1,986	△ 2,278	△ 1,888
支払利息	21,070	17,511	15,584
未収金等の増減額(△は増加)	25,956	△ 361,244	248,384
未払金等の増減額(△は減少)	△ 265,614	28,038	178,741
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 59	634	△ 2,164
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 166,955	△ 131,439	△ 216,626
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 478	981	△ 719
小 計	969,167	756,678	1,476,817
利息の受取額	1,508	2,777	2,083
利息の支払額	△ 21,207	△ 17,443	△ 15,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	949,468	742,012	1,463,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 908,615	△ 1,883,507	△ 2,166,136
無形固定資産の取得による支出	0	2,222	△ 1,094
国庫補助金による収入	58,200	68,800	13,500
国庫補助金返還による支出	0	0	0
工事負担金による収入	224,250	974,611	70,441
受託工事による収入	10,619	3,903	0
受託工事による支出	△ 10,619	△ 3,903	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 626,164	△ 837,874	△ 2,083,290
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	287,000	453,000	228,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 203,747	△ 168,932	△ 151,981
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	19,186	17,274	31,643
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 190,000	△ 290,000	△ 90,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,561	11,342	17,662
資金増加額(又は減少額)	235,743	△ 84,520	△ 602,247
資金期首残高	3,951,638	4,187,381	4,102,860
資金期末残高	4,187,381	4,102,860	3,500,613

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度	
		%	%	%	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 2,111,041 千円}}{\text{総 費 用 1,539,979 千円}} \times 100$	157.2	133.5	137.1	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 1,924,772 千円}}{\text{営 業 費 用 1,523,762 千円}} \times 100$	147.6	124.9	126.3	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 4,535,913 千円}}{\text{流 動 負 債 877,027 千円}} \times 100$	409.0	660.6	517.2	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金 17,661,736 千円} + \text{繰延収益}}{\text{負債 + 資本 26,845,357 千円}} \times 100$	61.5	65.6	65.8	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 22,309,444 千円}}{\text{固定負債+剰余金 25,968,329 千円} + \text{資本金+繰延収益}} \times 100$	85.6	82.7	85.9	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 151,981 千円}}{\text{減価償却費 690,271 千円} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	39.6	25.3	22.0	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 151,981 千円}}{\text{料 金 収 入 1,924,772 千円}} \times 100$	12.7	8.6	7.9
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 15,584 千円}}{\text{料 金 収 入 1,924,772 千円}} \times 100$	1.3	0.9	0.8
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 167,566 千円}}{\text{料 金 収 入 1,924,772 千円}} \times 100$	14.0	9.5	8.7
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 92,170 千円}}{\text{料 金 収 入 1,924,772 千円}} \times 100$	7.1	4.8	4.8

4 地域開発事業

(1) 事業概況

当年度の利用状況及び料金収入の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
利 用 台 数 (台)	業務予定量 (A)	86,140	85,775	△ 365
	実績 (B)	53,998	52,116	△ 1,882
	実績率 (B)/(A)×100	62.7%	60.8%	
料 金 収 入 (円)	予算 (A)	65,901,000	66,596,000	695,000
	実績 (B)	(5,944,800) 65,392,800	(5,832,960) 64,162,560	△ 1,230,240
	実績率 (B)/(A)×100	99.2%	96.3%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は 65,604,014 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,833,196 円)で、予算額 68,202,000 円に対し 2,597,986 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.2%である。

事業収益の内訳は、営業収益 64,162,560 円(うち仮受消費税及び地方消費税 5,832,960 円)、営業外収益 1,441,454 円(うち仮受消費税及び地方消費税 236 円)である。

収益的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
事業収益	円 68,202,000	円 65,604,014	円 △ 2,597,986	うち仮受消費税等 5,832,960円
営業収益	66,596,000	64,162,560	△ 2,433,440	
営業外収益	1,586,000	1,441,454	△ 144,546	うち仮受消費税等 236円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は40,717,667円（うち仮払消費税及び地方消費税1,576,463円）で、予算額48,223,000円に対し7,505,333円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は84.4%である。

事業費の内訳は、営業費用35,115,009円（うち仮払消費税及び地方消費税1,576,463円）及び営業外費用5,602,658円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	48,223,000	40,717,667	△ 7,505,333	うち仮払消費税等 1,576,463円
営業費用	41,974,000	35,115,009	△ 6,858,991	
営業外費用	5,729,000	5,602,658	△ 126,342	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は0円で、予算額10,000円に対し10,000円の減少となった。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	10,000	0	△ 10,000	
雑入	10,000	0	△ 10,000	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は44,663,000円で、予算額44,663,000円と同額であり、予算額に対する決算額の割合は100.0%である。

資本的支出の内訳は、他会計借入金償還金44,663,000円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	44,663,000	44,663,000	0	
他会計借入金償還金	44,663,000	44,663,000	0	

資本的収入額0円が資本的支出額44,663,000円に対し不足する額44,663,000円は、過年度損益勘定留保資金27,584,141円

及び当年度損益勘定留保資金 17,078,859 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 59,771,237 円に対し、総費用 34,884,890 円で、24,886,347 円の純利益を計上している。

営業収益 58,329,600 円の内訳は、施設利用収益 58,329,600 円であり、前年度に比べ 1,118,400 円（1.9%）減少している。

営業費用 33,538,546 円の内訳は、施設管理費 15,720,393 円、一般管理費 739,294 円、減価償却費 17,078,859 円であり、前年度に比べ 197,287 円（0.6%）増加している。これは、施設管理費が 204,874 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 1,441,637 円の内訳は、事業外収益 1,441,636 円及び財務収益 1 円であり、前年度に比べ 118,981 円（7.6%）減少している。これは、事業外収益が、118,982 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 1,346,344 円の内訳は、財務費用 85,998 円及び事業外費用 1,260,346 円であり、前年度とほぼ同額であった。

以上の結果、当年度純利益は 24,886,347 円となった。

(4) 剰余金計算書

当年度未処理欠損金 2,992,402,007 円は、前年度からの繰越欠損金 3,017,288,354 円から当年度純利益 24,886,347 円を差し引いたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 2,992,402,007 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産

固定資産 74,281,217 円の内訳は、地域開発事業固定資産 74,281,217 円である。

流動資産 21,095,325 円の内訳は、現金預金 10,644,528 円、未収金 2,291,520 円及び諸未収入金 8,159,277 円である。

以上の資産総額は 95,376,542 円となっており、前年度に比べ 19,998,729 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 2,700,010,837 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 2,699,978,024 円及び退職給付引当金 32,813 円である。

流動負債 54,767,712 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金 36,958,000 円、未払金 2,508,850 円、未払費用 7,952,662 円、前受金 7,306,200 円、賞与引当金 34,000 円及び法定厚生費引当金 8,000 円である。

以上の負債総額は 2,754,778,549 円となっており、前年度に比べて 44,885,076 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金 333,000,000 円の内訳は、出資金 333,000,000 円である。

剰余金 △2,992,402,007 円は、全額欠損金である。

以上の資本総額は△ 2,659,402,007 円となっており、前年度に比べて 24,886,347 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー42,693,287 円の内訳は、当年度純利益 24,886,347 円、減価償却費 17,078,859 円、引当金の増加額 474 円、受取利息△ 1 円、支払利息 85,998 円、未収金等の減少額 950,157 円、未払金等の減少額 △103,750 円、その他の流動負債の減少額△118,800 円、利息の受取額 1 円、利息の支払額△ 85,998 円の合計額である。

イ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 44,663,000 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出△ 44,663,000 円である。

また、当年度の資金増加額は△1,969,713 円であり、資金期首残高は 12,614,241 円、資金期末残高は 10,644,528 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	58,586	59,448	101.5	58,330	99.6	98.1
施設利用収益	58,586	59,448	101.5	58,330	99.6	98.1
営業費用	33,411	33,341	99.8	33,539	100.4	100.6
人件費	1,065	702	66.0	669	62.8	95.2
修繕費	95	390	410.5	543	571.1	139.1
減価償却費	17,079	17,079	100.0	17,079	100.0	100.0
その他営業費用	15,173	15,170	100.0	15,248	100.5	100.5
営業利益	25,175	26,107	103.7	24,791	98.5	95.0
営業外収益	1,626	1,561	96.0	1,442	88.7	92.4
財務収益	0	0	100.0	0	20.0	20.0
事業外収益	1,626	1,561	96.0	1,442	88.7	92.4
営業外費用	1,346	1,346	100.0	1,346	100.0	100.0
財務費用	86	86	100.0	86	100.0	100.0
事業外費用	1,260	1,260	100.0	1,260	100.0	100.0
経常利益	25,454	26,321	103.4	24,886	97.8	94.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-
当年度純利益	25,454	26,321	103.4	24,886	97.8	94.5

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	74,281	80.8	79.2	77.9	100.0	84.3	68.5	81.3
(1) 地域開発事業固定資産	74,281	80.8	79.2	77.9	100.0	84.3	68.5	81.3
駐車場事業設備	74,281	80.8	79.2	77.9	100.0	84.3	68.5	81.3
業務設備	0	-	-	-	-	-	-	-
2 流動資産	21,095	19.2	20.8	22.1	100.0	93.5	82.1	87.8
(1) 現金預金	10,645	11.0	10.9	11.2	100.0	85.1	71.8	84.4
(2) 未収金	2,292	1.9	2.4	2.4	100.0	106.2	88.4	83.3
(3) 諸未収入金	8,159	6.2	7.5	8.6	100.0	104.4	98.5	94.3
資産合計	95,377	100.0	100.0	100.0	100.0	86.0	71.1	82.7

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	2,700,011	1928.5	2372.2	2830.9	100.0	96.8	95.5	98.7
(1) 他会計借入金	2,699,978	1928.4	2372.2	2830.9	100.0	96.8	95.5	98.6
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	2,699,978	1928.4	2372.2	2830.9	100.0	96.8	95.5	98.6
(2) 引当金	33	0.1	0.0	0.0	100.0	18.1	29.2	161.3
退職給付引当金	33	0.1	0.0	0.0	100.0	18.1	29.2	161.3
修繕準備引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
2 流動負債	54,768	38.5	54.4	57.4	100.0	111.1	97.0	87.3
(1) 一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 他会計借入金	36,958	26.1	38.7	38.7	100.0	116.9	96.7	82.7
建設改良費等の 財源に充てるた めの長期借入金	36,958	26.1	38.7	38.7	100.0	116.9	96.7	82.7
(3) 未払金	2,509	1.7	2.3	2.6	100.0	107.2	100.8	94.0
(4) 未払費用	7,953	5.3	6.8	8.3	100.0	101.4	102.1	100.7
(5) 前受金	7,306	5.1	6.4	7.7	100.0	99.2	97.6	98.4
(6) 引当金	42	0.3	0.0	0.0	100.0	11.3	8.8	77.8
修繕引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	34	0.3	0.0	0.0	100.0	11.4	8.4	73.9
法定厚生費引当金	8	0.1	0.0	0.0	100.0	10.8	10.8	100.0
負債合計	2,754,779	1967.0	2426.6	2888.3	100.0	97.1	95.6	98.4
3 資本金	333,000	227.2	288.6	349.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(1) 出資金	333,000	227.2	288.6	349.1	100.0	100.0	100.0	100.0
出資金	333,000	227.2	288.6	349.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 借入資本金	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-
4 剰余金	△ 2,992,402	△ 2094.2	△ 2615.2	△ 3137.5	100.0	98.3	97.5	99.2
(1) 欠損金	△ 2,992,402	△ 2094.2	△ 2615.2	△ 3137.5	100.0	98.3	97.5	99.2
当年度未処理欠損金	△ 2,992,402	△ 2094.2	△ 2615.2	△ 3137.5	100.0	98.3	97.5	99.2
資本合計	△ 2,659,402	△ 1867.0	△ 2326.6	△ 2788.3	100.0	98.1	97.2	99.1
負債資本合計	95,377	100.0	100.0	100.0	100.0	78.7	65.1	82.7

ウ キャッシュ・フロー計算書

区分	平成2年度	令和3年度	令和4年度
	(千円)	(千円)	(千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,454	26,321	24,886
減価償却費	17,079	17,079	17,079
固定資産除却損	12	0	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 392	△ 125	0
受取利息	△ 0	△ 0	△ 0
支払利息	86	86	86
未収金等の増減額(△は増加)	△ 399	△ 525	950
未払金等の増減額(△は減少)	732	△ 445	△ 104
その他の流動負債の増減額(△は減少)	-	△ 59	△ 119
小 計	42,572	42,330	42,779
利息の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 86	△ 86	△ 86
業務活動によるキャッシュ・フロー	42,486	42,245	42,693
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増加(△は減少)	-	-	-
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 38,212	△ 44,447	△ 44,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,212	△ 44,447	△ 44,663
資金増加額(又は減少額)	4,274	△ 2,202	△ 1,970
資金期首残高	10,542	14,817	12,614
資金期末残高	14,817	12,614	10,645

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度
		%	%	%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益} \quad 59,771 \text{ 千円}}{\text{総 費 用} \quad 34,885 \text{ 千円}} \times 100$	174.0	175.9	171.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} \quad 58,330 \text{ 千円}}{\text{営 業 費 用} \quad 33,539 \text{ 千円}} \times 100$	176.7	178.3	173.9
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産} \quad 21,095 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債} \quad 54,768 \text{ 千円}} \times 100$	37.2	38.3	38.5
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金} \quad \Delta 2,659,402 \text{ 千円}}{\text{負債+資本} \quad 95,377 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産} \quad 74,281 \text{ 千円}}{\text{固定負債+剰余金} \quad 40,609 \text{ 千円}} \times 100$	139.3	173.4	182.9
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{減価償却費} \quad 17,079 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
料金収入に対する比率	$\frac{\text{企業債償還元金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 58,330 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債利息} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 58,330 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{企業債元利償還金} \quad 0 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 58,330 \text{ 千円}} \times 100$	-	-	-
	$\frac{\text{職員給与費} \quad 669 \text{ 千円}}{\text{料金収入} \quad 58,330 \text{ 千円}} \times 100$	2.1	1.2	1.1

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

令和4年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度も、手術支援ロボットによる患者の身体的負担の少ない手術を積極的に推進するなど、重症、重篤な患者に対する診療体制の強化に努めるとともに、がんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療の充実に努めた。

また、高性能CTを2台増台し、4台体制で運用することにより、精度の高い診療・治療を行い、地域の医療機関からの紹介患者の検査待ち時間を短縮し、患者の負担を軽減するとともに、医師等職員の時間外勤務の縮減を図るなど職員の働き方改革も進め、医療提供体制の充実に努めた。

新型コロナウイルス感染症対応については、第一種感染症指定医療機関として、令和2年度から引き続き、院内の新型コロナウイルス感染症対策本部において、医師、看護師、薬剤師等で構成する特殊感染症チーム（SIT）などにより対応にあたり、感染患者の受入、診療に注力した。

一日平均の患者数は、入院で590人（前年度546人）、外来が1,471人（前

年度1,437人)となり、年間総数では前年度に比べ入院で8.1%、外来で2.8%増加した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、入院患者数、病床利用率ともに増加したことに加え、急性期充実体制加算など新たな加算を取得し、収益確保に努めたこともあり、前年度に比べ12億813万円(7.3%)増加した。外来収益についても、外来患者数の増加により、前年度に比べ2億9,298万円(3.5%)増加した。

一方、医業費用については、高額薬品・高額材料の使用や患者数の増加等により薬品費・診療材料費が増加するとともに、燃料価格の高騰による光熱水費及び燃料費の増加等により、前年度に比べ5億4,901万円(2.0%)の増加となった。

また、医業外収益については、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う国庫補助金の受入の減少等により前年度に比べ4億9,058万円(11.9%)減少となった。

一方、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ3,974万円(25.9%)減少したものの、雑損失(控除対象外消費税)が前年度に比べ7,469万円(5.7%)増加したことなどから、前年度に比べ3,917万円(2.6%)増加した。

さらに、特別損失として、厚生労働省の補助基準の取扱いが明確化されたことに伴う新型コロナウイルス感染症関連補助金の返還等により2,384万円(前年度5,736万円)を計上した。

この結果、事業収支は、総収益302億7,904万円(対前年度比103.2%)に対し総費用297億9,140万円(対前年度比101.9%)で、4億8,764万円の純利益(前年度純利益1億1,630万円)を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度61億5,830万円から当年度56億7,066万円に減少した。

以上、令和4年度の病院事業の経営については、新型コロナウイルス感染症対応の中においても県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が101.7%(前年度100.4%)、一般病床利用率が82.9%(前年度76.9%)となるなど、経費の節減に加え、DPC/PDPS制度の適切な運用や診療報酬における新たな加算の取得など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なりハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び

高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、新たに「子どものこころの診療体制強化事業」として、児童精神科医の1名増員配置等により、小児科の初診の待機期間を最大5か月から3か月にまで短縮するなど、発達障害やこころの問題を抱える子供に対して早く診療できる体制を整えた。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で50,030人（前年度50,949人）、外来で77,092人（前年度76,095人）となり、前年度に比べ入院は1.8%減少し、外来は1.3%増加した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で11,456人（前年度13,256人）、通所で3,656人（前年度4,567人）となり、前年度に比べ入所は13.6%減少し、通所が19.9%減少した。また、療養介護棟の利用者数は、入院で10,096人（前年度9,654人）となり、前年度に比べ4.6%増加した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億4,529万円（対前年度比111.5%）、長期前受金戻入が3億4,775万円（対前年度比91.8%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が1,610万円（対前年度比99.7%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億6,863万円（対前年度比110.4%）、減価償却費が3億4,299万円（対前年度比91.0%）、医業外費用は、支払利息が2,343万円（対前年度比95.9%）、長期前払消費税勘定償却3,907万円（対前年度比101.1%）、雑損失（控除対象外消費税等）が5,522万円（対前年度比110.7%）であった。

総収益は10億8,458万円（対前年度比104.1%）、総費用は10億2,961万円（対前年度比102.3%）となり、5,498万円の当年度純利益（対前年度比151.9%）を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用するほか、国立がん研究センター中央病院の「がんゲノム医療連携病院」としてがんゲノム医療や遺伝カウンセリングの取組みを進めるなど、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟のスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、より安全な治療につながる手術支援ロボットによる手術の拡大などにも取り組まれたい。新型コロナウイルス感染症への対応については、令和5年5月に5類へ移行したが、引き続き動向を注視し、第一種感染症指定病院として、感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の確保に取り組まれたい。

また、診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の拡充など患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がんなどの高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置などによる医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制及び勤務環境の改善、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

- (2) 令和4年度の病院経営は、14年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの先端医療棟をはじめとした病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却に最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員や、高額薬品・高額な手術材料の使用増、委託業務先の人件費高騰による委託費の増及び燃料価格の高騰による費用の増加など、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、富山県医療計画や地域医療構想を踏まえた第5次中期経営計画を策定し、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

これらを踏まえ、今後も厳しい経営状況が続くことが予想されるが、新たな診療報酬加算や国・県の交付金を活用し、収益の確保に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、引き続き、施設再編の効果を最大限に発揮し、高度・先進的なリハビリ医療の提供と重症心身障害児者などに対する支援の充実に努められるとともに、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、少子化や地域移行等により、引き続き利用者の減少が見込まれるこども支援センターについては、経営改善等を検討されたい。

あわせて、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度			令和3年度			比較増減		
		利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率	利 用 患者数	1 日 平 均	病 床 利用率
入 院 (人)	業務予定量 (A) (目標)	207,300	568	—	195,790	536	—	11,510	32	—
	実 績(B)	215,379	590	80.5%	199,254	546	74.5%	16,125	44	—
	実績率 (B)/(A)×100	103.9%	—	—	101.8%	—	—	—	—	—
外 来 (人)	業務予定量 (A) (目標)	349,000	1,436	—	360,298	1,489	—	△ 11,298	△ 53	—
	実 績(B)	357,342	1,471	—	347,638	1,437	—	9,704	34	—
	実績率 (B)/(A)×100	102.4%	—	—	96.5%	—	—	—	—	—
計 (人)	業務予定量 (A) (目標)	556,300	2,004	—	556,088	2,025	—	212	△ 21	—
	実 績(B)	572,721	2,061	—	546,892	1,983	—	25,829	78	—
	実績率 (B)/(A)×100	103.0%	—	—	98.3%	—	—	—	—	—

(注) 外来診療日数は、令和3年度：242日、令和4年度：243日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、30,327,271,664円(うち仮受消費税及び地方消費税48,233,961円)で、予算額31,000,467,000円に対し673,195,336円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.8%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益26,678,768,065円(うち仮受消費税及び地方消費税29,109,056円)、医業外収益3,648,503,599円(うち仮受消費税及び地方消費税19,124,905円)である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	31,000,467,000	30,327,271,664	△ 673,195,336	
医業収益	27,294,588,000	26,678,768,065	△ 615,819,935	うち仮受消費税等 29,109,056円
医業外収益	3,705,878,000	3,648,503,599	△ 57,374,401	うち仮受消費税等 19,124,905円
特別利益	1,000	0	△ 1,000	うち仮受消費税等 0円

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、29,823,537,200 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,396,915,617 円)で、予算額 30,858,843,900 円に対し 1,035,306,700 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 96.6%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 29,606,978,075 円(うち仮払消費税及び地方消費税 1,396,575,792 円)、医業外費用 192,715,125 円(うち仮払消費税及び地方消費税 339,825 円)、特別損失 23,844,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	30,858,843,900	29,823,537,200	△ 1,035,306,700	
医業費用	30,640,052,900	29,606,978,075	△ 1,033,074,825	うち仮払消費税等 1,396,575,792円
医業外費用	187,118,000	192,715,125	5,597,125	うち仮払消費税等 339,825円
特別損失	31,173,000	23,844,000	△ 7,329,000	うち仮払消費税等 0円
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、831,786,000 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)で、予算額 1,555,310,000 円に対し 723,524,000 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 53.5%である。

資本的収入の内訳は、企業債 543,000,000 円、県補助金 184,000 円、出資金 288,602,000 円である。

資本的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,555,310,000	831,786,000	△ 723,524,000	
企業債	1,245,000,000	543,000,000	△ 702,000,000	
国庫補助金	20,707,000	0	△ 20,707,000	
県補助金	0	184,000	184,000	
出資金	288,602,000	288,602,000	0	
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	
資本剰余金	1,000,000	0	△ 1,000,000	うち仮受消費税等 0円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,978,815,634円(うち仮払消費税及び地方消費税70,014,544円)で、予算額3,793,985,000円に対し815,169,366円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は78.5%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費755,986,439円(うち仮払消費税及び地方消費税70,014,544円)及び企業債償還金2,222,829,195円である。

資本的支出

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	3,793,985,000	2,978,815,634	△ 815,169,366	
建設改良費	1,570,655,805	755,986,439	△ 814,669,366	うち仮払消費税等 70,014,544円
企業債償還金	2,222,829,195	2,222,829,195	0	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

資本的収入額831,786,000円が資本的支出額2,978,815,634円に不足する額2,147,029,634円は、当年度消費税資本的収支調整額1,257,680円及び過年度分損益勘定留保資金1,683,771,954円で補てんしている。なお、不足する額462,000,000円については、令和4年度同意済企業債未発行分462,000,000円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益30,279,037,703円に対し、総費用29,791,399,800円で、487,637,903円の純利益を計上している。

医業収益26,649,659,009円は、入院収益17,712,452,844円、外来収益8,616,738,304円及びその他医業収益320,467,861円であり、前年度に比べ1,462,231,930円(5.8%)増加している。

これは、その他医業収益で 38,881,119 円(△10.8%)減少したものの、入院患者数、病床利用率の増により入院収益で 1,208,134,277 円(7.3%)、外来患者数の増により外来収益で 292,978,772 円(3.5%)増加したことによるものである。

医業費用 28,225,241,164 円は、給与費 12,132,941,864 円、材料費 9,907,260,350 円、経費 4,043,606,671 円、減価償却費 1,919,979,192 円、資産減耗費 124,513,297 円及び研究研修費 96,939,790 円であり、前年度に比べ 549,010,509 円(2.0%)増加している。

これは、給与費で 89,404,294 円(△0.7%)、減価償却費で 212,634,178 円(△10.0%)減少したものの、材料費で 291,865,940 円(3.0%)、経費で 459,252,589 円(12.8%)、資産減耗費で 76,251,668 円(158.0%)、研究研修費で 23,678,784 円(32.3%)増加したことによるものである。

医業外収益 3,629,378,694 円は、受取利息及び配当金 11,002 円、他会計補助金 1,660,045,000 円、補助金 1,640,232,541 円、長期前受金戻入 95,414,301 円、その他医業外収益 233,675,850 円であり、前年度に比べ 490,582,804 円(△11.9%)減少している。

これは、受取利息及び配当金で 2 円(0.02%)、長期前受金戻入で 369,414 円(0.4%)、その他医業外収益で 8,905,374 円(4.0%)増加したものの、他会計補助金で 171,471,000 円(△9.4%)、補助金で 328,386,594 円(△16.7%)減少したことによるものである。

医業外費用 1,542,314,636 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 113,516,842 円、長期前払消費税勘定償却 49,097,781 円、関連教育病院実習費 2,927,277 円及び雑損失 1,376,772,736 円であり、前年度に比べ 39,172,530 円(2.6%)増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 39,738,366 円(△25.9%)減少したものの、長期前払消費税勘定償却で 3,494,483 円(7.7%)、関連教育病院実習費で 727,272 円(33.1%)、雑損失で 74,689,141 円(5.7%)増加したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は△1,575,582,155 円であり、赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益も 2,087,064,058 円となり、前年度に比べ△529,755,334 円(△20.2%)減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 5,670,661,618 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,158,299,521 円に当年度純利益 487,637,903 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金 1,632,990,725 円は、前年度末残高 1,632,006,725 円（受贈財産評価額 123,858,395 円、寄附金 55,430,682 円、補助金 1,445,271,846 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円）に当年度発生高 984,000 円（受贈財産評価額 800,000 円、補助金 184,000 円）を加えたものである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 5,670,661,618 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、23,037,145,610 円であり、この内訳は、有形固定資産 22,195,714,790 円、無形固定資産 934,180 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）840,496,640 円である。

流動資産は、10,540,701,880 円であり、この内訳は、現金預金 4,145,729,386 円、未収金 6,242,616,064 円、貸倒引当金△3,806,462 円、貯蔵品 153,874,019 円、前払費用 2,076,017 円及びその他流動資産 212,856 円である。

以上の資産総額は、33,577,847,490 円であり、前年度に比べ 657,381,140 円（△1.9%）の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、14,164,620,990 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が 1 年を超えるもの）8,816,153,665 円、リース債務（償還期限が 1 年を超えるもの）157,894,848 円及び退職給付引当金 5,190,572,477 円である。

流動負債は、6,278,084,969 円であり、この内訳は、償還期限が 1 年以内の企業債 1,855,260,382 円及びリース債務 62,785,457 円、未払金 3,565,216,885 円、賞与引当金 614,937,367 円、法定福利費引当金 118,068,803 円及びその他流動負債 61,816,075 円である。

繰延収益長期前受金は 1,036,881,668 円である。

以上の負債総額は、21,479,587,627 円であり、前年度に比べ 1,434,605,043 円（△6.3%）の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 16,135,930,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,632,990,725 円及び欠損金 5,670,661,618 円である。

以上の資本総額は、12,098,259,863 円であり、前年度に比べ 777,223,903 円 (6.9%) の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー1,480,684,719 円は、当年度純利益 487,637,903 円、減価償却費 1,919,979,192 円、固定資産除却損 119,799,739 円、退職給付引当金の増加額 30,704,138 円、賞与引当金の増加額 30,262,150 円、法定福利費引当金の増加額 6,787,679 円、貸倒引当金の増加額 947,905 円、長期前受金戻入額△95,414,301 円、受取利息及び配当金△11,002 円、支払利息 113,516,842 円、未収金の増加額△1,280,696,583 円、未払金の増加額 263,549,493 円、たな卸資産の減少額 2,572,838 円、前払費用の増加額△64,121 円、長期前払消費税の増加額△19,659,083 円、その他流動資産の増加額△212,856 円、その他流動負債の増加額 14,490,626 円の合計額 1,594,190,559 円に、受取利息及び配当金 11,002 円、支払利息及び企業債取扱諸費△113,516,842 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△700,614,862 円は、有形固定資産の取得による支出△701,598,862 円、国庫補助金等による収入 984,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△1,396,382,828 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 543,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△2,222,829,195 円、リース債務返済支出△5,155,633 円、他会計からの出資による収入 288,602,000 円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は 616,312,971 円となり、資金期首残高 4,762,042,357 円に対し、資金期末残高は、4,145,729,386 円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成28年1月の開院時から指定管理者(社会福祉法人富山県社会福祉総合センター)が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和4年度			令和3年度			比較増減		
		利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率
入 院 (人)	業務予定量(A) (目標)	75,455	207	-	75,090	206	-	365	1	-
	実績(B)	71,582	196	91.4%	73,859	202	93.1%	△2,277	△6	-
	実績率(B) / (A) × 100	94.9%	-	-	98.4%	-	-	-	-	-
外 来 (人)	業務予定量(A) (目標)	80,190	330	-	79,860	330	-	330	0	-
	実績(B)	77,092	317	-	76,095	314	-	997	3	-
	実績率(B) / (A) × 100	96.1%	-	-	95.3%	-	-	-	-	-
計 (人)	業務予定量(A) (目標)	155,645	537	-	154,950	536	-	695	1	-
	実績(B)	148,674	513	-	149,954	516	-	△1,280	△3	-
	実績率(B) / (A) × 100	95.5%	-	-	96.8%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、令和3年度242日、令和4年度243日。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、1,086,183,159円で、予算額1,086,331,000円に対し147,841円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は99.99%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金645,288,442円、長

期前受金戻入 347,745,382 円、その他医業外収益 17,695,587 円(うち仮受消費税及び地方消費税 1,599,539 円)及び特別利益 75,453,748 円である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税等 円
病院事業収益	1,086,331,000	1,086,183,159	△ 147,841	1,599,539
医業外収益	1,011,131,000	1,010,729,411	△ 401,589	1,599,539
特別利益	75,200,000	75,453,748	253,748	0

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,031,207,175 円で、予算額 1,046,109,000 円に対し 14,901,825 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 98.6%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 968,708,752 円(うち仮払消費税及び地方消費税 56,818,637 円)、医業外費用 62,498,423 円である。

収益的支出

(消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,046,109,000	1,031,207,175	14,901,825	うち仮払消費税 56,818,637円
医業費用	982,638,000	968,708,752	13,929,248	
医業外費用	63,471,000	62,498,423	972,577	
特別損失	0	0	0	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、309,423,850 円で、予算額 597,590,000 円に対し 288,166,150 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 51.8%である。

なお、繰越額は 278,200,000 円で、不用額は 9,966,150 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 33,700,000 円、県補助金 275,705,000 円、出資金 18,850 円である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	597,590,000	309,423,850	△ 288,166,150	
企業債	320,000,000	33,700,000	△ 286,300,000	
国庫補助金	0	0	0	
県補助金	275,705,000	275,705,000	0	
出資金	1,885,000	18,850	△ 1,866,150	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、310,410,550円(うち仮払消費税及び地方消費税3,155,050円)で、予算額597,590,000円に対し287,179,450円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は51.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費34,705,550円(うち仮払消費税及び地方消費税3,155,050円)及び企業債償還金275,705,000円である。

なお、繰越額は277,348,500円で、不用額は9,830,950円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	597,590,000	310,410,550	△ 287,179,450	
建設改良費	321,885,000	34,705,550	△ 287,179,450	うち仮払消費税等 3,155,050円
企業債償還金	275,705,000	275,705,000	0	

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益1,084,583,620円に対し、総費用1,029,607,636円で、純利益54,975,984円を計上している。

医業費用911,890,115円は、経費568,625,687円、減価償却費342,988,867円及び資産減耗費275,561円である。

医業外収益1,009,129,872円は、他会計補助金645,288,442円、長期前受金戻入347,745,382円及びその他医業外収益16,096,048円である。

医業外費用117,717,521円は、支払利息及び企業債取扱諸費23,432,620円、長期前払消費税勘定償却39,065,803円及び雑損失55,219,098円である。

特別利益75,453,748円は、全額その他特別利益75,453,748円である。

以上の結果、当年度純利益は54,975,984円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 183,814,641 円は、繰越欠損金前年度末残高 238,790,625 円から当年度純利益 54,975,984 円を差し引いたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 183,814,641 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産について

固定資産は、8,943,928,293 円であり、この内訳は、有形固定資産 8,417,091,750 円、無形固定資産 576,000 円及び投資その他の資産 (長期前払消費税) 526,260,543 円である。

流動資産は、108,702,680 円であり、この内訳は、現金預金 107,527,344 円及び未収金 1,175,336 円である。

以上の資産総額は、9,052,630,973 円であり、前年度に比べ 420,815,350 円 (4.4%) の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、4,828,682,000 円であり、この内訳は、企業債 (償還期限が1年を超えるもの) である。

流動負債は、458,091,496 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 389,764,000 円及び未払金 68,327,496 円である。

繰延収益は、3,916,833,778 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈財産評価額 1,093,260,261 円及び補助金 5,394,692,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額 △ 313,352,051 円及び補助金 △ 2,257,767,050 円である。

以上の負債総額は 9,203,607,274 円であり、前年度に比べ 475,810,184 円 (4.9%) の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、32,838,340 円であり、この内訳は、自己資本金 32,838,340 円である。

剰余金は、欠損金 183,814,641 円である。

以上の資本総額は、△150,976,301 円であり、前年度に比べ 54,994,834 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 27,413,976$ 円は、当年度純利益 54,975,984 円、減価償却費 342,988,867 円、固定資産除却損 275,561 円、長期前受金戻入額 $\Delta 347,745,382$ 円、支払利息 23,432,620 円、未収金等の増加額 $\Delta 25,043,705$ 円、未払金等の増加額 $\Delta 88,776,054$ 円、長期前払消費税の減少額 35,910,753 円の合計額 $\Delta 3,981,356$ 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費 $\Delta 23,432,620$ 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー 244,154,500 円は、有形固定資産の取得による支出 $\Delta 31,550,500$ 円、国庫補助金等による収入 275,705,000 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 241,986,150$ 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 33,700,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 $\Delta 275,705,000$ 円、他会計からの出資金 18,850 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金減少額は 25,245,626 円となり、資金期首残高 132,772,970 円に対し、資金期末残高は、107,527,344 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業収益	23,364,386	25,187,427	107.8	26,649,659	114.1	105.8
入院収益	15,319,124	16,504,319	107.7	17,712,453	115.6	107.3
外来収益	7,738,319	8,323,760	107.6	8,616,738	111.4	103.5
その他医業収益	306,943	359,348	117.1	320,468	104.4	89.2
医業費用	26,043,265	27,676,231	106.3	28,225,241	108.4	102.0
給与費	11,895,853	12,222,346	102.7	12,132,942	102.0	99.3
材料費	8,811,504	9,615,395	109.1	9,907,260	112.4	103.0
経費	3,379,054	3,584,354	106.1	4,043,607	119.7	112.8
減価償却費	1,804,103	2,132,613	118.2	1,919,979	106.4	90.0
資産減耗費	78,896	48,262	61.2	124,513	157.8	258.0
研究研修費	73,855	73,261	99.2	96,940	131.3	132.3
医業利益	△ 2,678,879	△ 2,488,804	92.9	△ 1,575,582	58.8	63.3
医業外収益	4,136,947	4,119,961	99.6	3,629,378	87.7	88.1
受取利息及び配当金	109	11	10.1	11	10.1	100.0
他会計補助金	1,788,711	1,831,516	102.4	1,660,045	92.8	90.6
補助金	2,074,708	1,968,619	94.9	1,640,233	79.1	83.3
長期前受金戻入	70,592	95,045	134.6	95,414	135.2	100.4
その他医業外収益	202,827	224,770	110.8	233,675	115.2	104.0

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

区 分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,421,171	1,503,142	105.8	1,542,314	108.5	102.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	198,607	153,255	77.2	113,517	57.2	74.1
長期前払消費税 勘定償却	32,568	45,603	140.0	49,098	150.8	107.7
関連教育病院実習費	1,834	2,200	120.0	2,927	159.6	133.0
雑損失	1,188,162	1,302,084	109.6	1,376,772	115.9	105.7
医業外利益	2,715,776	2,616,819	96.4	2,087,064	76.8	79.8
経常利益	36,897	128,015	347.0	511,482	1,386.2	399.5
特別利益	361,862	45,641	12.6	0	皆減	皆減
特別損失	361,847	57,359	15.9	23,844	6.6	41.6
当年度純利益	36,912	116,297	315.1	487,637	1,321.1	419.3

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	23,037,145	74.2	71.1	68.5	100.0	94.6	89.5	94.6
（1）有形固定資産	22,195,714	71.9	68.7	66.0	100.0	94.3	89.0	94.3
土地	949,819	2.7	2.8	2.8	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	16,900,526	52.2	51.3	50.3	100.0	97.0	93.4	96.3
構築物	1,082,355	3.1	3.2	3.2	100.0	102.2	99.6	97.5
器械備品	2,996,647	13.1	10.6	8.9	100.0	79.7	66.1	82.9
車両	10,274	0.0	0.0	0.0	100.0	82.4	64.8	78.6
リース資産	233,917	0.7	0.7	0.7	100.0	104.5	102.5	98.2
建設仮勘定	22,176	0.1	0.1	0.1	100.0	151.1	67.4	44.6
（2）無形固定資産	934	0.0	0.0	0.0	100.0	93.3	86.7	92.9
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	438	0.0	0.0	0.0	100.0	87.6	75.4	86.1
（3）投資その他の資産	840,497	2.3	2.4	2.5	100.0	103.0	105.5	102.4
（長期前払消費税）	840,497	2.3	2.4	2.5	100.0	103.0	105.5	102.4
2 流動資産	10,540,702	25.8	28.9	31.5	100.0	110.5	117.9	106.7
（1）現金預金	4,145,729	9.3	13.9	12.4	100.0	148.0	128.9	87.1
（2）未収金	6,242,616	16.2	14.5	18.6	100.0	88.4	111.2	125.8
（3）貸倒引当金	△ 3,806	0.0	0.0	0.0	100.0	113.3	150.8	133.1
（4）貯蔵品	153,874	0.3	0.5	0.5	100.0	140.6	138.3	98.4
（5）前払費用	2,076	0.0	0.0	0.0	100.0	99.9	103.0	103.2
（6）その他流動資産	213	0.0	0.0	0.0	-	-	皆増	皆増
資産合計	33,577,847	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	96.8	98.1

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	14,164,621	47.0	45.1	42.2	100.0	94.8	86.9	91.7
(1) 企業債	8,816,154	34.1	29.6	26.2	100.0	85.7	74.6	87.0
(2) リース債務	157,895	0.4	0.5	0.5	100.0	105.4	103.2	97.9
(3) 引当金	5,190,572	12.4	15.1	15.5	100.0	119.5	120.2	100.6
2 流動負債	6,278,084	18.2	18.5	18.7	100.0	100.3	99.4	99.1
(1) 企業債	1,855,260	6.0	6.5	5.5	100.0	106.4	88.8	83.5
(2) リース債務	62,785	0.2	0.2	0.2	100.0	101.6	98.9	97.3
(3) 未払金	3,565,217	9.8	9.6	10.6	100.0	97.3	105.0	108.0
(4) 引当金	733,006	2.1	2.0	2.2	100.0	97.8	103.0	105.3
(5) その他流動負債	61,816	0.2	0.1	0.2	100.0	81.3	106.2	130.6
3 繰延収益	1,036,882	3.5	3.3	3.1	100.0	93.9	86.0	91.6
(1) 長期前受金	2,172,154	6.4	6.5	6.5	100.0	99.8	98.0	98.2
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,135,272	△ 2.9	△ 3.2	△ 3.4	100.0	106.7	112.2	105.2
負債合計	21,479,587	68.6	66.9	64.0	100.0	96.2	90.2	93.7
4 資本金	16,135,931	44.7	46.3	48.1	100.0	102.1	104.0	101.8
(1) 自己資本金	16,135,931	44.7	46.3	48.1	100.0	102.1	104.0	101.8
5 剰余金	△ 4,037,671	△ 13.4	△ 13.2	△ 12.1	100.0	97.5	87.0	89.2
(1) 資本剰余金	1,632,991	4.7	4.8	4.8	100.0	100.0	100.1	100.1
受贈財産評価額	124,658	0.4	0.4	0.4	100.0	100.1	100.8	100.6
寄附金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
補助金	1,445,456	4.2	4.2	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	5,670,662	18.1	18.0	16.9	100.0	98.1	90.4	92.1
当年度未処理欠損金	5,670,662	18.1	18.0	16.9	100.0	98.1	90.4	92.1
資本合計	12,098,260	31.4	33.1	36.0	100.0	104.1	111.2	106.9
負債資本合計	33,577,847	100.0	100.0	100.0	100.0	98.7	96.8	98.1

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	36,912	116,298	487,638
減価償却費	1,804,103	2,132,613	1,919,979
固定資産除却損	70,509	40,644	119,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	365,130	841,090	30,704
賞与引当金の増減額(△は減少)	46,902	△ 13,427	30,262
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,589	△ 2,371	6,788
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	-	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 54	335	948
長期前受金戻入額	△ 70,592	△ 95,045	△ 95,414
受取利息及び受取配当金	△ 109	△ 11	△ 11
支払利息	198,607	153,255	113,517
未収金等の増減額(△は増加)	△ 669,559	654,254	△ 1,280,697
未払金等の増減額(△は減少)	334,020	△ 92,950	263,549
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	41,560	△ 45,184	2,573
前払費用の増減額(△は増加)	△ 59	2	△ 64
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 228,146	△ 24,286	△ 19,659
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	0	△ 213
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 13,381	△ 10,866	14,491
小 計	1,924,432	3,654,351	1,594,191
受取利息及び受取配当金	107	8	11
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 198,607	△ 153,255	△ 113,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,725,932	3,501,104	1,480,685
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,846,286	△ 756,573	△ 701,599
有形固定資産の売却による収入	-	-	-
国庫補助金等による収入	154,276	22,497	984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,692,010	△ 734,076	△ 700,615
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,034,000	532,000	543,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,568,888	△ 2,088,207	△ 2,222,829
リース債務返済支出	△ 8,532	9,273	△ 5,156
他会計からの出資による収入	315,871	324,720	288,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	772,451	△ 1,222,214	△ 1,396,383
資金増加額(又は減少額)	△ 193,627	1,544,814	△ 616,313
資金期首残高	3,410,855	3,217,228	4,762,042
資金期末残高	3,217,228	4,762,042	4,145,729

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		2年度	3年度	4年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{30,279,037\text{千円}}{29,791,399\text{千円}} \times 100$	100.1	100.4	101.6
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注1)}}{\text{医 業 費 用}}$	$\frac{26,890,534\text{千円}}{28,225,241\text{千円}} \times 100$	90.5	91.9	95.3
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{10,540,702\text{千円}}{6,278,085\text{千円}} \times 100$	141.6	156.0	167.9
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{12,098,260\text{千円}}{33,577,847\text{千円}} \times 100$	31.4	33.1	36.0
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}}$	$\frac{23,037,146\text{千円}}{26,262,881\text{千円}} \times 100$	94.8	91.0	87.7
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	$\frac{2,222,829\text{千円}}{1,919,979\text{千円}} \times 100$	142.4	97.9	115.8
外 来 診 療 収 入 に 対 す る 比 率 (入 院 +)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{2,222,829\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	11.1	8.4	8.4
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}}$	$\frac{113,002\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	0.9	0.6	0.4
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{2,335,831\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	12.0	9.0	8.9
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注2)}}{\text{医業収益}}$	$\frac{12,132,941\text{千円}}{26,890,534\text{千円}} \times 100$	49.3	41.5	45.1
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}}$	$\frac{201,136\text{人}}{242,725\text{床}} \times 100$	74.3	76.9	82.9
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}}$	$\frac{817\text{人}}{5,840\text{床}} \times 100$	16.6	11.5	14.0
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}}$	$\frac{13,308\text{人}}{18,250\text{床}} \times 100$	67.3	64.9	72.9
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}}$	$\frac{118\text{人}}{730\text{床}} \times 100$	11.6	13.8	16.2
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	$\frac{215,379\text{人}}{267,545\text{床}} \times 100$	72.4	74.5	80.5
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	$\frac{183,539\text{人}}{17,571\text{人}}$	10.5日	10.0日	10.4日

項 目		算 出 基 礎		2 年 度	3 年 度	4 年 度	
患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	入院	年延入院患者数 <u>215,379人</u> 診療日数 <u>365日</u>	人 531	人 546	人 590	
		外来	年延外来患者数 <u>357,342人</u> 診療日数 <u>243日</u>	1,351	1,437	1,471	
	外来入院患者比率		年延外来患者数 <u>357,342人</u> 年延入院患者数 <u>215,379人</u> ×100	167.4%	174.5%	165.9%	
	当 たり 患 者 一 人 一 日 職 員 数	医 師	入院	年延入院患者数 <u>215,379人</u> 年延医師数 <u>78,292人</u>	人 2.4	人 2.5	人 2.8
			外来	年延外来患者数 <u>357,342人</u> 年延医師数 <u>78,292人</u>	4.0	4.4	4.6
看 護 部 員		入院	年延入院患者数 <u>215,379人</u> 年延看護部門職員数 <u>276,517人</u>	0.7	0.7	0.8	
		外来	年延外来患者数 <u>357,342人</u> 年延看護部門職員数 <u>276,517人</u>	1.2	1.3	1.3	
紹介患者率		紹介患者数 <u>17,477人</u> 初診患者数 <u>20,571人</u> ×100		83.8%	81.4%	85.0%	
収 入	当 たり 診 療 収 入 患 者 一 人 一 日	入 院		入 院 収 益 <u>17,712,453千円</u> 年延入院患者数 <u>215,379人</u>	円 79,057	円 82,831	円 82,239
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>1,552,185千円</u> 年延入院患者数 <u>215,379人</u>	6,990	7,859	7,207
			検査収入	検査収入 <u>651,777千円</u> 年延入院患者数 <u>215,379人</u>	3,086	3,156	3,026
			X線収入	X線収入 <u>280,204千円</u> 年延入院患者数 <u>215,379人</u>	1,365	1,407	1,301
		外 来		外 来 収 益 <u>8,616,738千円</u> 年延外来患者数 <u>357,342人</u>	23,863	23,944	24,113
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>4,624,501千円</u> 年延外来患者数 <u>357,342人</u>	12,041	12,822	12,941
	検査収入		検査収入 <u>1,446,546千円</u> 年延外来患者数 <u>357,342人</u>	3,661	3,998	4,048	
	X線収入		X線収入 <u>934,538千円</u> 年延外来患者数 <u>357,342人</u>	2,449	2,568	2,615	
	職 員 一 人 一 日 当 たり 診 療 収 入	医 師	診 療 収 入 <u>26,329,191千円</u> 年 延 医 師 数 <u>78,292人</u>	287,360	313,708	336,295	
		看 護 部 門 職 員	診 療 収 入 <u>26,329,191千円</u> 年延看護部門職員数 <u>276,517人</u>	87,404	90,696	95,217	
費 用	患 者 一 人 一 日 当 たり 薬 品 費	投 薬	投 薬 薬 品 費 <u>992,752千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>572,721人</u>	1,669	1,823	1,733	
		注 射	注 射 薬 品 費 <u>4,534,460千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>572,721人</u>	7,982	7,768	7,917	
		計	薬 品 費 <u>5,527,212千円</u> 年 延 総 患 者 数 <u>572,721人</u>	9,651	9,591	9,651	

項 目		算 出 基 礎		2 年 度	3 年 度	4 年 度
費 用	入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{給食材料費}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{159,377\text{千円}}{215,379\text{人}}$	793円	800円	740円
	使用 品 効 率	投薬	$\frac{\text{投薬薬品収入}}{\text{投薬薬品費}} = \frac{998,958\text{千円}}{992,752\text{千円}} \times 100$	% 103.5	% 109.6	% 100.6
		注射	$\frac{\text{注射薬品収入}}{\text{注射薬品費}} = \frac{4,859,993\text{千円}}{4,468,581\text{千円}} \times 100$ (造影剤除く)	107.1	112.7	108.8
診 対 療 ず 収 入 割 に 合	投薬注射収入		$\frac{\text{投薬注射収入}}{\text{診療収入}} = \frac{5,858,951\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	22.8	23.1	22.3
	検 査 収 入		$\frac{\text{検査収入}}{\text{診療収入}} = \frac{2,098,323\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	7.7	8.1	8.0
	X 線 収 入		$\frac{\text{X線収入}}{\text{診療収入}} = \frac{1,214,742\text{千円}}{26,329,191\text{千円}} \times 100$	4.6	4.7	4.6
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{5,457,212\text{千円}}{26,890,534\text{千円}} \times 100$	20.5	20.6	20.3
		その他 医療材料	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{4,279,241\text{千円}}{26,890,534\text{千円}} \times 100$	16.3	16.6	15.9
		計	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益(注)}} = \frac{9,736,453\text{千円}}{26,890,534\text{千円}} \times 100$	36.8	37.2	36.2
	職 員 給 与 費		$\frac{\text{職員給与費(注2)}}{\text{医業収益(注1)}} = \frac{12,132,941\text{千円}}{26,890,534\text{千円}} \times 100$	49.3	41.5	45.1
	院外処方箋発行率		$\frac{\text{院外処方箋発行枚数}}{\text{外来投薬処方箋発行枚数}} = \frac{142,906\text{枚}}{153,379\text{枚}} \times 100$	94.4	93.8	93.2
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数		$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年延総患者数}} = \frac{3,624,782\text{件}}{572,721\text{人}} \times 100$	件 631.0	件 631.9	件 632.9
	患者100人当たり X線件数		$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年延総患者数}} = \frac{255,662\text{件}}{572,721\text{人}} \times 100$	45.3	46.2	44.6
	検査技師一人当たり 検査件数		$\frac{\text{年間検査件数}}{\text{年度末検査技師数}} = \frac{3,624,782\text{件}}{40\text{人}}$	93,402	95,988	90,620
	検査技師一人当たり 検査収入		$\frac{\text{検査収入}}{\text{年度末検査技師数}} = \frac{2,098,323\text{千円}}{40\text{人}}$	51,007千円	56,073千円	52,458千円
	X線技師一人当たり X線件数		$\frac{\text{年間X線件数}}{\text{年度末X線技師数}} = \frac{255,662\text{件}}{34\text{人}}$	7,825件	8,152件	7,519件
	X線技師一人当たり X線収入		$\frac{\text{X線収入}}{\text{年度末X線技師数}} = \frac{1,214,742\text{千円}}{34\text{人}}$	35,284千円	37,845千円	35,728千円

項 目	算 出 基 礎	2年度	3年度	4年度	
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 214人 733床	人 30.2	人 29.6	人 29.2
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 754人 733床	97.3	101.1	102.9
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 27人 733床	3.4	3.4	3.7
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 51人 733床	6.7	6.7	7.0
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 7人 733床	1.0	1.0	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 34人 733床	4.1	4.2	4.6
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 40人 733床	4.8	4.9	5.5
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 52人 733床	6.3	6.4	7.1
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$ 1,179人 733床	153.6	157.3	160.8

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金240,875千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	0	0	0
その他医業収益	0	0	0
医業費用	960,408	893,160	911,890
経費	561,612	515,190	568,625
減価償却費	395,812	376,869	342,989
資産減耗費	2,984	1,101	276
医業損失	960,408	893,160	911,890
医業外収益	1,050,972	973,551	1,009,130
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	630,012	578,711	645,289
補助金	0	0	0
長期前受金戻入	407,132	378,695	347,745
その他医業外収益	13,828	16,145	16,096
医業外費用	117,898	112,957	117,718
支払利息及び企業債取扱諸費	25,397	24,424	23,433
長期前払消費税勘定償却	37,758	38,654	39,066
雑損失	57,743	49,879	55,219
経常利益（△損失）	△ 27,334	△ 32,566	△ 20,478
特別利益	67,244	68,755	75,454
特別損失	0	0	0
当年度純利益（△損失）	39,910	36,189	54,976

イ 貸借対照表

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	9,612,614	9,289,088	8,943,929
(1) 有形固定資産	9,019,308	8,726,269	8,417,092
建物	7,950,209	7,740,066	7,529,923
構築物	701,304	646,123	590,941
器械備品	367,795	340,080	295,331
建設仮勘定	0	0	897
(2) 無形固定資産	720	648	576
その他無形固定資産	720	648	576
(3) 投資その他の資産	592,586	562,171	526,261
長期前払消費税	592,586	562,171	526,261
2 流動資産	177,095	184,358	108,702
(1) 現金預金	176,225	132,773	107,527
(2) 未収金	870	51,585	1,175
資産合計	9,789,709	9,473,446	9,052,631
3 固定負債	5,372,451	5,184,746	4,828,682
(1) 企業債	5,372,451	5,184,746	4,828,682
4 流動負債	398,251	432,809	458,091
(1) 企業債	243,117	275,705	389,764
(2) 未払金	155,134	157,104	68,327
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	4,261,294	4,061,863	3,916,834
(1) 長期前受金	5,968,169	6,212,488	6,487,953
受贈財産評価額	1,094,729	1,093,500	1,093,260
補助金	4,873,440	5,118,988	5,394,693
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,706,875	△ 2,150,625	△ 2,571,119
受贈財産評価額	△ 238,142	△ 281,281	△ 313,352
補助金	△ 1,468,733	△ 1,869,344	△ 2,257,767
負債合計	10,031,996	9,679,418	9,203,607
6 資本金	32,693	32,819	32,838
(1) 自己資本金	32,693	32,819	32,838
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 274,980	△ 238,791	△ 183,815
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	274,980	238,791	△ 183,815
当年度未処理欠損金	274,980	238,791	△ 183,815
資本合計	△ 242,287	△ 205,972	△ 150,976
負債資本合計	9,789,709	9,473,446	9,052,631

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	39,910	36,189	54,976
減価償却費	395,812	376,869	342,989
固定資産除却損	2,984	1,101	276
長期前受金戻入額	△ 407,132	△ 378,695	△ 347,745
支払利息	25,397	24,424	23,432
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 66,981	△ 119,471	△ 25,044
未払金等の増減額 (△は減少)	41,332	1,970	△ 88,776
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	19,847	30,415	35,911
その他流動負債の増減額 (△は減少)			
小計	51,169	△ 27,198	△ 3,981
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 25,397	△ 24,424	△ 23,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,772	△ 51,622	△ 27,414
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 179,113	△ 82,388	△ 31,551
無形固定資産の取得による支出			
国庫補助金等による収入	280,165	245,548	275,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,052	163,160	244,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	189,600	88,000	33,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,165	△ 243,117	△ 275,705
他会計からの出資による収入	22	127	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,543	△ 154,990	△ 241,986
資金増加額 (又は減少額)	36,281	△ 43,452	△ 25,246
資金期首残高	139,944	176,225	132,773
資金期末残高	176,225	132,773	107,527

富山県流域下水道事業

第1 審査の概要

令和4年度富山県流域下水道事業の決算審査に当たっては、富山県監査委員監査基準に準拠し、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

本県では、小矢部川流域下水道（関係市：高岡市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市）及び神通川左岸流域下水道（関係市：富山市、高岡市、射水市）の2つの流域で流域下水道事業を実施しており、平成18年4月から富山県下水道公社を指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度の2つの流域を合わせた計画水量4,697万 m^3 に対し、流入実績は4,686万 m^3 で前年度に比べ32万 m^3 （0.7%）減少した。

主な取り組みとしては、小矢部川流域下水道二上浄化センター自家発電設備更新工事、神通川左岸流域下水道管渠耐震対策工事など老朽化対策や耐震対策が行われた。

経営成績についてみると、営業収益は、関係市からの維持管理負担金の増加などにより、前年度に比べ1億1,401万円（4.3%）増加した。一方、営業費用は、委託料が増加したことなどにより、前年度に比べ1億2,637万円（1.8%）増加した。

営業外収益は、長期前受金戻入の減少などにより、前年度に比べ4,128万円（0.9%）減少し、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減少などにより、前年度に比べ1,544万円（8.0%）減少した。

この結果、事業収支は、総収益74億4,876万円（対前年度比101.0%）に対

し、総費用72億4,018万円（対前年度比101.6%）で、純利益2億859万円（対前年度比84.5%）を計上した。

以上、経営状況については、概ね適正であると認められた。

第3 審査の意見

県では、平成30年9月に富山県全県域下水道ビジョン2018を策定（計画期間：令和8年度末）しており、その中では全県域の持続的な汚水処理システムの構築を目指し、①未普及地域の早期解消、②汚水処理施設の広域化・共同化、③既処理施設の効果的な改築・更新及び管理運営の3つの基本方針を定め、市町村と連携して各種の取り組みを推進している。

また、令和5年3月には、持続可能な経営を進めるため、長期的な運営管理に係る富山県汚水処理広域化・共同化計画を策定し、取り組みを進めていくとしている。

流域下水道事業は、広域的・集約的な汚水処理を適切に進め、将来にわたり公共用水域の水質を維持・保全し、生活環境の向上を図るとともに、一層のコスト削減に努めるなど、常に事業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本事業の目的である都市の健全な発達及び生活環境の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資するため、事業の運営について次のとおり要望する。

- 1 流域下水道事業の運営においては、流域関係市と協議しつつ、指定管理者制度を適切に運用し、適正かつ効率的な管理運営、確実な下水道施設の機能保持及び施設管理等を通じて、県民の健康で快適な生活環境の向上に寄与するよう努められたい。

また、循環型社会の形成に資する下水汚泥のエネルギー利用及び肥料化については、熔融スラグを肥料原料として再生利用する取り組みも進められていることから、引き続き循環型社会形成への取り組みを進められたい。

- 2 本県の流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、今後厳しさを増すことが見込まれるが、将来にわたって安定的に事業を継続していくため、県では令和3年9月に「富山県流域下水道事業経営戦略」（計画期間：令和

3年度～令和12年度)を策定した。

この経営戦略で経営理念として掲げている「健全で安定した流域下水道サービスの提供」に向けて、流域関係市と連携して、施設の老朽化対策や、計画的な耐震化・耐水化を進めつつ、一層の経営の効率化や事業の展開を図られたい。

また、令和5年3月に策定された富山県汚水処理広域化・共同化計画とも整合をとりながら、流域関係市とともに広域化・共同化の取り組みを進められたい。

財務に関する意見

財務に関する事務の執行について、留意改善を要すると認められる事項として、工事中の事故による損害賠償があったので、再発防止に努められたい。

第4 決算の概要

(1) 事業概況

当年度の流入水量及び維持管理負担金の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分		令和3年度	令和4年度	比較増減
流入 水量 (m ³)	計画水量 (A)	46,872,205	46,970,390	98,185
	流入実績 (B)	47,182,464	46,864,140	△ 318,324
	実績率 (B)/(A)×100	100.7%	99.8%	
維持管理 負担金 (円)	予算 (A)	2,864,968,000	3,101,005,000	236,037,000
	実績 (B)	(250,674,154) 2,757,415,706	(259,557,535) 2,855,132,917	97,717,211
	実績率 (B)/(A)×100	96.2%	92.1%	

(注) () は、仮受消費税及び地方消費税で内数。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

事業収益の決算額は7,723,329,204円（うち仮受消費税及び地方消費税274,566,554円）で、予算額7,949,600,000円に対し226,270,796円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は97.2%である。

事業収益の内訳は、営業収益3,020,024,966円（うち仮受消費税及び地方消費税274,547,722円）及び営業外収益4,703,304,238円（うち仮受消費税及び地方消費税18,832円）である。

収益的収入

(消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業収益	7,949,600,000	7,723,329,204	△ 226,270,796	
営業収益	3,289,702,000	3,020,024,966	△ 269,677,034	うち仮受消費税等 274,547,722円
営業外収益	4,659,878,000	4,703,304,238	43,426,238	うち仮受消費税等 18,832円
特別利益	20,000	0	△ 20,000	

イ 収益的支出

事業費の決算額は 7,505,989,400 円（うち仮払消費税及び地方消費税 248,076,315 円）で、予算額 8,423,408,316 円に対し 917,418,916 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 89.1%である。

事業費の内訳は、営業費用 7,311,389,365 円（うち仮払消費税及び地方消費税 248,076,315 円）及び営業外費用 194,600,035 円である。

収益的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
事業費	8,423,408,316	7,505,989,400	△ 917,418,916	
営業費用	8,182,165,316	7,311,389,365	△ 870,775,951	うち仮払消費税等 248,076,315円
営業外費用	240,723,000	194,600,035	△ 46,122,965	
特別損失	20,000	0	△ 20,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,424,188,207 円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,335,037 円）で、予算額 3,649,795,807 円に対し 1,225,607,600 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 66.4%である。

資本的収入の内訳は、企業債 264,400,000 円、補助金 1,925,102,777 円、負担金 233,576,000 円（うち仮受消費税及び地方消費税 21,234,180 円）及び受託工事収入 1,109,430 円（うち仮受消費税及び地方消費税 100,857 円）である。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	3,649,795,807	2,424,188,207	△ 1,225,607,600	
企業債	631,600,000	264,400,000	△ 367,200,000	
補助金	2,441,930,127	1,925,102,777	△ 516,827,350	
負担金	570,797,382	233,576,000	△ 337,221,382	うち仮受消費税等 21,234,180円
受託工事収入	5,468,298	1,109,430	△ 4,358,868	うち仮受消費税等 100,857円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,983,323,901 円（うち仮払消費税及び地方消費税 172,238,359 円）で、予算額 4,282,491,207 円に対し 1,299,167,306 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 69.7%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 1,938,752,447 円（うち仮払消費税及び地方消費税 172,238,359 円）、受託事業費 3,465,368 円及び企業債償還金 1,041,106,086 円である。

資本的支出 (消費税及び地方消費税込)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	4,282,491,207	2,983,323,901	△ 1,299,167,306	
建設改良費	3,235,914,909	1,938,752,447	△ 1,297,162,462	うち仮払消費税等 172,238,359円
受託事業費	5,468,298	3,465,368	△ 2,002,930	
企業債償還金	1,041,108,000	1,041,106,086	△ 1,914	

資本的収入額 2,424,188,207 円が資本的支出額 2,983,323,901 円に対し不足する額 559,135,694 円は、過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 80,543,094 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,345,231 円、減債積立金 247,000,000 円及び繰越工事資金 192,247,369 円で補てんしている。

(3) 経営成績（損益計算書）

当年度の損益は、総収益 7,448,762,650 円に対し、総費用 7,240,175,759 円で、208,586,891 円の純利益を計上している。

営業収益 2,745,477,244 円の内訳は、維持管理負担金 2,595,575,382 円及び受託事業収益 149,901,862 円であり、前年度に比べ 114,008,469 円（4.3%）増加している。これは、維持管理負担金が 88,833,830 円増加したことなどによるものである。

営業費用 7,063,313,050 円の内訳は、管渠・ポンプ場・処理場費 2,343,039,329 円、受託事業費 149,901,862 円、総係費 5,969,967 円、減価償却費 4,499,820,911 円及び資産減耗費 64,580,981 円であり、前年度に比べ 126,366,790 円（1.8%）増加している。これは、管渠・ポンプ場・処理場費が 136,749,297 円増加したことなどによるものである。

営業外収益 4,703,285,406 円の内訳は、他会計補助金 133,608,599 円、

長期前受金戻入 4,564,401,892 円及び雑収益 5,274,915 円であり、前年度に比べ 41,283,187 円 (0.9%) 減少している。これは、長期前受金戻入が 30,883,523 円減少したことなどによるものである。

営業外費用 176,862,709 円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 171,840,948 円及び雑支出 5,021,761 円であり、前年度に比べ 15,435,096 円 (8.0%) 減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が 20,451,320 円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当年度純利益は 208,586,891 円となり、前年度に比べ 38,206,412 円 (15.5%) 減少している。

(4) 剰余金計算書

ア 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 455,925,705 円は、前年度繰越利益剰余金 338,814 円に減債積立金の取崩 247,000,000 円、当年度純利益 208,586,891 円を加えたものである。

イ 資本剰余金

国庫補助金 1,942,239,856 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

建設負担金 768,839,097 円は、当年度増減がなく、前年度末残高と同額である。

(5) 剰余金処分計算書

当年度未処分剰余金は 455,925,705 円であり、このうち 208,000,000 円を減債積立金とし、247,000,000 円を資本金に組入れ、残額 925,705 円は翌年度繰越利益剰余金とすることとしている。

(6) 財政状態 (貸借対照表)

ア 資産

固定資産 97,442,124,805 円の内訳は、有形固定資産 97,435,750,068 円及び無形固定資産 6,374,737 円である。

流動資産 2,380,310,490 円の内訳は、現金預金 1,320,306,329 円、未収金 943,564,161 円及び前払金 116,440,000 円である。

以上の資産総額は、99,822,435,295 円となっており、前年度に比べ

3,561,861,971 円の減少となっている。

イ 負債

固定負債 11,362,209,688 円の内訳は、企業債 11,360,957,575 円及び退職給付引当金 1,252,113 円である。

流動負債 3,096,254,855 円の内訳は、企業債 1,051,343,350 円、未払金 1,312,825,298 円、前受金 730,799,407 円、賞与引当金 1,090,827 円及び法定厚生費引当金 195,973 円である。

繰延収益 76,117,274,120 円の内訳は、長期前受金 175,272,474,496 円から収益化累計額 99,155,200,376 円を差し引いたものである。

以上の負債総額は、90,575,738,663 円となっており、前年度に比べ 3,770,448,862 円の減少となっている。

ウ 資本

資本金は、6,079,691,974 円である。

剰余金 3,167,004,658 円の内訳は、資本剰余金 2,711,078,953 円及び利益剰余金 455,925,705 円である。

以上の資本総額は、9,246,696,632 円となっており、前年度に比べ 208,586,891 円の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー△107,819,269 円の内訳は、当年度純利益 208,586,891 円、減価償却費 4,499,820,911 円、固定資産除却損 64,580,981 円、引当金の増加額 422,420 円、長期前受金戻入額△4,564,401,892 円、支払利息及び企業債取扱諸費 171,840,948 円、未収金等の減少額 86,627,485 円、未払金等の減少額 325,735,767 円、その他の流動資産の減少額 22,610,000 円、その他の流動負債の減少額△100,330,298 円及び利息の支払額△171,840,948 円の合計額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー226,323,305 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△1,769,979,456 円、国庫補助金による収入 1,023,839,753 円、建設負担金による収入 213,350,393 円及び一般会計補助金による収入 759,112,615 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△776,706,086 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 264,400,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,041,106,086 円の合計額である。

また、当年度の資金減少額は、658,202,050 円であり、資金期首残高は、1,978,508,379 円、資金期末残高は、1,320,306,329 円である。

<資料>

ア 損益計算書比率表

区分	令和2年度	令和3年度		令和4年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
営業収益	2,262,800	2,631,469	116.3	2,745,477	121.3	104.3
維持管理負担金	2,167,007	2,506,742	115.7	2,595,575	119.8	103.5
受託事業収益	95,793	124,727	130.2	149,902	156.5	120.2
営業費用	6,521,330	6,936,946	106.4	7,063,313	108.3	101.8
人件費	23,524	18,364	78.1	16,309	69.3	88.8
委託料	1,508,667	1,684,790	111.7	1,769,487	117.3	105.0
工事請負費	459,480	633,268	137.8	708,257	154.1	111.8
減価償却費	4,375,325	4,502,080	102.9	4,499,821	102.8	99.9
その他営業費用	154,333	98,444	63.8	69,439	45.0	70.5
営業利益	△ 4,258,529	△ 4,305,477	101.1	△ 4,317,836	101.4	100.3
営業外収益	4,688,831	4,744,569	101.2	4,703,285	100.3	99.1
他会計補助金	162,575	148,899	91.6	133,609	82.2	89.7
長期前受金戻入	4,526,122	4,595,285	101.5	4,564,402	100.8	99.3
雑収益	134	384	287.5	5,275	3,949.0	1,373.4
営業外費用	210,881	192,298	91.2	176,863	83.9	92.0
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874	192,292	91.2	171,841	81.5	89.4
雑支出	8	6	73.7	5,022	66,823.2	90,694.6
経常利益	219,420	246,793	112.5	208,587	95.1	84.5
特別利益	-	-	-	-	-	-
特別損失	45,874	-	皆減	-	-	-
当年度純利益	173,546	246,793	142.2	208,587	120.2	84.5

(注) 指数は、令和2年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	97,442,125	96.3	97.0	97.6	100.0	98.6	95.9	97.2
(1)有形固定資産	97,435,750	96.2	96.9	97.6	100.0	98.6	95.9	97.2
土地	4,498,583	4.3	4.4	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0
建物	16,563,753	17.1	16.8	16.6	100.0	95.8	91.7	95.6
構築物	52,116,614	52.1	51.9	52.2	100.0	97.5	94.7	97.1
機械及び装置	24,092,383	21.9	22.9	24.1	100.0	102.4	104.2	101.8
車両運搬具	4,616	0.0	0.0	0.0	100.0	78.5	59.4	75.6
工具、器具及び備品	26,719	0.0	0.0	0.0	100.0	189.4	147.1	77.7
建設仮勘定	48,167	0.8	0.9	0.0	100.0	116.3	5.8	5.0
その他有形固定資産	84,915	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
(2)無形固定資産	6,375	0.0	0.0	0.0	100.0	87.6	75.1	85.8
地上権	4,733	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ソフトウェア	1,642	0.0	0.0	0.0	100.0	71.9	43.8	60.9
2 流動資産	2,380,310	3.7	3.0	2.4	100.0	79.6	60.2	75.6
(1)現金預金	1,320,306	2.1	1.9	1.3	100.0	90.6	60.5	66.7
(2)未収金	943,564	1.3	1.0	0.9	100.0	73.7	67.5	91.6
(3)前払金	116,440	0.4	0.1	0.1	100.0	37.1	31.1	83.7
資産合計	99,822,435	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	94.5	96.6

科目	金額	構成比率			すう勢比率等			
		2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	11,362,210	11.8	11.8	11.4	100.0	97.1	90.9	93.5
(1) 企業債	11,360,958	11.8	11.8	11.4	100.0	97.1	90.9	93.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,360,958	11.8	11.8	11.4	100.0	97.1	90.9	93.5
(2) 引当金	1,252	0.0	0.0	0.0	100.0	142.0	186.9	131.6
退職給付引当金	1,252	0.0	0.0	0.0	100.0	142.0	186.9	131.6
2 流動負債	3,096,255	3.6	3.4	3.1	100.0	91.7	80.9	88.2
(1) 企業債	1,051,343	1.0	1.0	1.1	100.0	101.9	102.9	101.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,051,343	1.0	1.0	1.1	100.0	101.9	102.9	101.0
(2) 預り金	0	0.2	0.1	0.0	100.0	60.4	0.0	0.0
(3) 未払金	1,312,825	1.8	1.6	1.3	100.0	84.6	67.8	80.1
(4) 前受金	730,799	0.6	0.7	0.7	100.0	106.5	110.2	103.5
(6) 引当金	1,287	0.0	0.0	0.0	100.0	69.1	76.3	110.4
賞与引当金	1,091	0.0	0.0	0.0	100.0	69.5	76.7	110.4
法定厚生費引当金	196	0.0	0.0	0.0	100.0	66.8	73.8	110.5
3 繰延収益	76,117,274	76.2	76.1	76.3	100.0	97.8	94.6	96.7
(1) 長期前受金	175,272,474	162.9	168.4	175.6	100.0	101.2	101.9	100.7
国庫補助金	104,550,548	97.3	100.7	104.7	100.0	101.3	101.7	100.4
建設負担金	39,879,370	37.8	38.6	40.0	100.0	99.9	99.8	99.9
県補助金	30,842,557	27.8	29.1	30.9	100.0	102.5	105.1	102.5
(2) 収益化累計額	△ 99,155,200	△ 86.7	△ 92.3	△ 99.3	100.0	104.2	108.3	103.9
国庫補助金	△ 54,306,730	△ 47.7	△ 50.7	△ 54.4	100.0	104.1	107.9	103.6
建設負担金	△ 21,467,238	△ 19.2	△ 20.2	△ 21.5	100.0	102.7	105.6	102.8
県補助金	△ 23,381,232	△ 19.8	△ 21.4	△ 23.4	100.0	105.8	111.6	105.5
負債合計	90,575,739	91.7	91.3	90.7	100.0	97.5	93.6	96.0
4 資本金	6,079,692	5.6	5.7	6.1	100.0	100.0	102.9	102.9
(1) 固有資本金	6,079,692	5.6	5.7	6.1	100.0	100.0	102.9	102.9
5 剰余金	3,167,005	2.7	3.0	3.2	100.0	108.6	109.8	101.1
(1) 資本剰余金	2,711,079	2.6	2.6	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
国庫補助金	1,942,240	1.8	1.9	1.9	100.0	100.0	100.0	100.0
建設負担金	768,839	0.7	0.7	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	455,926	0.2	0.4	0.5	100.0	242.2	262.7	108.5
当年度未処分利益剰余金	455,926	0.2	0.4	0.5	100.0	242.2	262.7	108.5
資本合計	9,246,697	8.3	8.7	9.3	100.0	102.8	105.2	102.3
負債資本合計	99,822,435	100.0	100.0	100.0	100.0	97.9	94.5	96.6

ウ キャッシュフロー計算書

区 分	令和2年度 (千円)	令和3年度 (千円)	令和4年度 (千円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	173,546	246,793	208,587
減価償却費	4,375,325	4,502,080	4,499,821
固定資産除却損	150,798	93,206	64,581
引当金の増減額(△は減少)	2,357	△ 241	422
長期前受金戻入額	△ 4,526,122	△ 4,595,285	△ 4,564,402
支払利息及び企業債取扱諸費	210,874	192,292	171,841
未収金等の増減額(△は増加)	519,051	368,060	86,627
未払金等の増減額(△は減少)	245,988	△ 297,408	△ 325,736
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 374,303	235,253	22,610
その他の流動負債の増減額(△は減少)	545,083	△ 38,890	△ 100,330
小 計	1,322,595	705,859	64,022
利息の支払額	△ 210,874	△ 192,292	△ 171,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,111,722	513,567	△ 107,819
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,184,301	△ 3,188,534	△ 1,769,979
無形固定資産の取得による支出	△ 17	-	-
国庫補助金による収入	2,669,710	1,767,795	1,023,840
建設負担金による収入	542,038	297,377	213,350
国庫補助金の返還による支出	-	△ 179	-
一般会計補助金による収入	722,791	742,958	759,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249,779	△ 380,584	226,323
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,008,900	683,900	264,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 996,932	△ 1,021,485	△ 1,041,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,968	△ 337,585	△ 776,706
資金増加額(又は減少額)	873,911	△ 204,602	△ 658,202
資金期首残高	1,309,200	2,183,111	1,978,508
資金期末残高	2,183,111	1,978,508	1,320,306

エ 経営分析に関する調

項 目	算 出 基 礎	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 7,448,763 千円}}{\text{総 費 用 7,240,176 千円}} \times 100$	102.6	103.5	102.9	
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益 2,745,477 千円}}{\text{営 業 費 用 7,063,313 千円}} \times 100$	34.7	37.9	38.9	
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産 2,380,310 千円}}{\text{流 動 負 債 3,096,255 千円}} \times 100$	103.3	89.6	76.9	
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益 85,363,971 千円}}{\text{負債+資本 99,822,435 千円}} \times 100$	84.5	84.9	85.5	
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産 97,442,125 千円}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益 96,726,180 千円}} \times 100$	99.9	100.4	100.7	
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金 1,041,106 千円}}{\text{減価償却費 - 長期前受金戻入 △ 64,581 千円}} \times 100$	-661.1	-1095.9	-1612.1	
料金収入に対する比率	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金 1,041,106 千円}}{\text{料 金 収 入 2,745,477 千円}} \times 100$	44.1	38.8	37.9
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息 171,829 千円}}{\text{料 金 収 入 2,745,477 千円}} \times 100$	9.3	7.3	6.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金 1,212,935 千円}}{\text{料 金 収 入 2,745,477 千円}} \times 100$	53.4	46.1	44.2
	職員給与費	$\frac{\text{職員給与費 16,309 千円}}{\text{料 金 収 入 2,745,477 千円}} \times 100$	1.0	0.7	0.6

